

令和 4 年度

高槻市一般会計・特別会計
決算等審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 2 2 3 号
令 和 5 年 8 月 1 6 日

高槻市長 濱田 剛史 様

高槻市監査委員	齋 藤 卓 夫
同	重 谷 芳 人
同	畑 山 和 幸
同	平 田 裕 也

令和4年度高槻市一般会計・特別会計決算等
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度高槻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに運用基金に関する調書について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の種類 -----	1
第 2 審査の対象 -----	1
第 3 審査の期間 -----	1
第 4 審査の着眼点及び実施内容 -----	1
第 5 審査の結果及び意見 -----	1
1 一般会計及び特別会計の決算等 -----	2
(1) 決算収支の概況 -----	2
(2) 実質収支について -----	3
(3) 普通会計における財政状況 -----	4
(4) 一般会計 -----	6
(5) 国民健康保険特別会計 -----	36
(6) 介護保険特別会計 -----	38
(7) 後期高齢者医療特別会計 -----	40
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 -----	41
(9) 財産区会計 -----	43
(10) 財産に関する調書 -----	43
2 運用基金に関する調書 -----	47
(1) 奨学金貸付基金 -----	47
(2) 土地取得基金 -----	47
3 結 び -----	48

- (注) 1 本文及び本文中の各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。
- 3 各表中の△印は、不足又は減少を表す。

令和4年度 高槻市一般会計・特別会計決算等審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算等審査を実施したので報告する。

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項に規定する決算等審査

第2 審査の対象

令和4年度 高槻市一般会計歳入歳出決算
〃 高槻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃 高槻市介護保険特別会計歳入歳出決算
〃 高槻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃 高槻市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
〃 高槻市財産区会計歳入歳出決算
〃 高槻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書、財産に関する調書、運用基金に関する調書、
その他（収入未済のあった科目の収入状況）

第3 審査の期間

令和5年6月27日から同年8月10日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算及び附属書類が法令に適合し、かつ適正であるか、計数が関係諸帳簿や証拠書類と符合しているか、また、予算の執行が効率的かつ有効なものになっているかに意を用いた。

審査に当たっては、会計課所管の関係諸帳簿と決算書を照合し、予算執行の適否を検討するとともに計数の確認を行った。また、基金の運用状況については運用基金に関する調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の確認を行い、その内容について審査した。なお、財産に関しては、土地及び建物のうち本年度に増減のあったものの中から抽出し、境界明示及び管理状況を確認した。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び運用基金に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数の確認については関係諸帳簿、証書類と照合した結果、符合した。

また、予算の執行については、おおむね適正であった。

以下、会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

1 一般会計及び特別会計の決算等

(1) 決算収支の概況

本年度の実質収支は、一般会計で10億3,222万2千円の黒字、特別会計で65億1,427万5千円の黒字となった。また、単年度収支では、一般会計で15億4,048万4千円の赤字、特別会計で857万7千円の赤字となり、合計15億4,906万1千円の赤字となった。

普通会計の歳入総額は1,467億3,933万7千円で、前年度に比べ35億8,637万6千円(2.4%)の減、歳出総額は1,450億4,062万6千円で、前年度に比べ9億5,526万5千円(0.7%)の減となった。

普通会計の歳入では、自主財源は26億2,194万1千円(4.0%)の増となった。これは主に、繰越金が8億9,747万9千円(17.2%)の減となったものの、諸収入が18億7,264万4千円(81.8%)の増、分担金及び負担金が5億3,536万5千円(72.1%)の増、市税が4億6,079万円(0.9%)の増となったことによるものである。基幹収入である市税の増は、主に市民税のうち法人市民税が1億2,310万3千円(4.3%)の減となったものの、個人市民税が3億4,486万1千円(1.7%)の増、市たばこ税が8,872万4千円(5.3%)の増、固定資産税が7,723万6千円(0.4%)の増、都市計画税が2,517万3千円(0.6%)の増となったことによるものである。また、依存財源は62億831万7千円(7.3%)の減となった。これは主に、府支出金が5億5,264万6千円(5.6%)の増となったものの、国庫支出金が55億1,474万1千円(12.4%)の減、市債が16億1,190万円(27.2%)の減となったことによるものである。

普通会計の歳出では、性質別で見ると、投資的経費は21億7,505万2千円(13.7%)の減となった。これは主に、普通建設事業費のうち単独事業費が7億4,836万7千円(12.2%)の増となったものの、補助事業費が28億2,542万3千円(29.7%)の減となったことによるものである。一方、義務的経費は37億6,766万2千円(4.9%)の減となった。これは主に、扶助費が35億4,166万4千円(7.4%)の減、人件費が3億1,279万9千円(1.5%)の減となったことによるものである。義務的経費の構成率は、前年度に比べ2.3ポイント低下し、50.5%となった。扶助費の減は、主に前年度に子育て世帯への臨時特別給付金の支出があったことによるものである。その他、補助費等が40億1,325万2千円(36.8%)の増となった。これは主に、中学校給食費の恒久的な無償化、プレミアム付商品券事業(第3弾、第4弾)、水道基本料金の4か月分無償化、令和4年8月から小学校給食費の時限的な無償化に係る支出があったことによるものである。

(単位：千円)

会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	
一 般 会 計	146,598,979	145,058,825	1,540,154	507,932	1,032,222	△ 1,540,484	
特 別 会 計	国民健康保険	37,356,128	36,749,759	606,368	0	606,368	62,608
	介護保険	32,106,639	31,258,062	848,577	0	848,577	△ 93,446
	後期高齢者医療	7,228,397	6,971,950	256,447	0	256,447	45,499
	母子父子寡婦福祉資金 貸付金	173,711	15,154	158,558	0	158,558	53,839
	財 産 区	4,760,445	116,120	4,644,325	0	4,644,325	△ 77,078
	計	81,625,320	75,111,045	6,514,275	0	6,514,275	△ 8,577
合 計	228,224,299	220,169,870	8,054,430	507,932	7,546,498	△ 1,549,061	

一般会計及び各特別会計を総計した決算額は、歳入総額 2,282 億 2,429 万 9 千円、歳出総額 2,201 億 6,987 万円で、歳入歳出差引額は 80 億 5,443 万円となっている。

なお、決算額には、公営企業会計分を除き、各会計相互間の繰入金及び繰出金 90 億 5,512 万 1 千円が重複計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。(別表 1 参照)

歳入純決算額	2,191 億 6,917 万 8 千円
歳出純決算額	2,111 億 1,474 万 9 千円
差引純計額	80 億 5,443 万円

(2) 実質収支について

一般会計及び各特別会計を総計した歳入歳出差引額は、80 億 5,443 万円である。これには、翌年度へ繰り越すべき財源として 5 億 793 万 2 千円が含まれているので、実質収支は 75 億 4,649 万 8 千円である。(別表 2 参照)

一般会計における翌年度へ繰り越すべき財源には、小学校空調整備事業、中学校エレベーター設置事業、小学校校舎改修事業、中学校空調整備事業、小学校トイレ整備事業などが含まれている。

また、前年度の実質収支は 102 億 1,095 万 1 千円であるが、公園墓地特別会計及び駐車場特別会計が令和 3 年度末をもって廃止されたため、当該特別会計の実質収支を差し引いた前年度の実質収支は 90 億 9,555 万 9 千円となり、これを差し引いた本年度の単年度収支は、15 億 4,906 万 1 千円の赤字である。

なお、財産区会計を除いた場合の実質収支は 29 億 217 万 2 千円の黒字、単年度収支は 14 億 7,198 万 3 千円の赤字である。

(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	146,739,337	150,325,713	169,889,128
歳 出 総 額 (B)	145,040,626	145,995,891	164,661,827
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,698,711	4,329,822	5,227,301
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	666,489	1,755,185	4,607,263
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	1,032,222	2,574,637	620,038
単 年 度 収 支 (F)	△ 1,542,415	1,954,599	△ 25,619
積 立 金 (G)	1,965,756	2,855,828	344,405
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (I)	3,000,000	0	1,300,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	△ 2,576,659	4,810,427	△ 981,214

普通会計（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の各純計の合計）の決算収支は、歳入歳出差引額で16億9,871万1千円、実質収支で10億3,222万2千円の黒字となっている。

これに前年度実質収支、基金への積立金、市債の繰上償還金及び基金の取崩しを加減した実質単年度収支は、25億7,665万9千円の赤字である。

イ 財政分析

区分・年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	3か年平均	0.779	0.794	0.814	0.816	0.819
	単 年 度	0.764	0.759	0.813	0.810	0.820
経 常 収 支 比 率 (%)		90.7	89.9	92.2	94.7	94.9
		91.9	91.1	95.0	97.9	97.1
公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.3	8.8	9.3	10.0	9.4
市債現在高(百万円)		25,433	27,013	26,644	27,360	28,373
		41,715	45,481	47,537	50,036	52,544
債 務 負 担 行 為 額 (百 万 円)		13,095	10,754	10,729	6,194	5,200

(注) 1 経常収支比率については、上段に臨時財政対策債を経常一般財源とみなした数値を、下段には臨時の一般財源とした数値を基にして算出

2 市債現在高については、上段に臨時財政対策債等を除いた額を表示

(ア) 財政力指数

財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間の平均値で、1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動ができる。本年度の単年度指数は0.764となり、前年度に比べ0.005ポイント上昇し、3か年平均の指数は0.779となり、前年度に比べ0.015ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ 、つまり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどれだけ充当されたかを見るものであり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることを示し、一般的には、都市部では75%程度に収まることが理想とされている。本市においては、前年度に比べ0.8ポイント悪化し、90.7%となった。臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出すると、前年度に比べ0.8ポイント悪化し、91.9%となった。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的に15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。本年度は前年度に比べ0.5ポイント改善し、8.3%となった。

(エ) 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度中		令和4年度末
		発行額	償還額	
普通会計	45,480,526	4,313,200	8,078,980	41,714,746
(うち、臨時財政対策債等)	18,468,023	1,000,000	3,186,585	16,281,438

普通会計の市債発行額は、43億1,320万円となり、市債現在高は417億1,474万6千円となった。

本年度の繰上償還額は、166万6千円となっている。これは、災害援護資金貸付金について、債務者からの繰上償還があったことによるものである。

(オ) 債務負担行為額

(単位：千円、%)

債務負担行為額		前年度対比	
令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
13,095,316	10,754,344	2,340,972	21.8

債務負担行為額は、年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額である。債務負担行為は、市債と同様、後年度の財政負担を伴うことから、計画的な見通しのもと慎重になされるべきとされている。

本年度末の債務負担行為額は、前年度に比べ 23 億 4,097 万 2 千円 (21.8%) の増となっている。これは主に、富寿栄住宅建替事業が 8 億 9,595 万 1 千円の減、高槻駅前線改良事業が 6 億 5,940 万 5 千円の皆減となったものの、小学校空調設備更新等事業が 24 億 9,672 万 7 千円の皆増、中学校空調設備更新等事業が 9 億 6,996 万円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 4 億 5,548 万円の皆増となったことによるものである。

なお、本年度末における債務負担行為の内容の主なものは、富寿栄住宅建替事業、小学校空調設備更新等事業、中学校空調設備更新等事業、応急診療所施設整備事業となっている。

(4) 一般会計

(単位：千円、%)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	
4年度	146,598,979	145,058,825	1,540,154	507,932	1,032,222	△ 1,540,484	
3年度	150,146,625	145,925,118	4,221,507	1,648,801	2,572,706	1,952,668	
増減	金額	△ 3,547,646	△ 866,293	△ 2,681,353	△ 1,140,869	△ 1,540,484	△ 3,493,152
	率	△ 2.4	△ 0.6	△ 63.5	△ 69.2	△ 59.9	—

一般会計の予算現額 1,603 億 1,530 万 7 千円に対する決算額は、歳入 1,465 億 9,897 万 9 千円、歳出 1,450 億 5,882 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 15 億 4,015 万 4 千円の黒字となっている。

実質収支は 10 億 3,222 万 2 千円で、前年度実質収支 25 億 7,270 万 6 千円を差し引いた本年度の単年度収支は、15 億 4,048 万 4 千円の赤字である。

市債は、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は 150 億円に対し、一時借入金残高最高額は 70 億円であり、その範囲内で執行されていた。

ア 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	160,315,307	147,806,020	146,598,979	37,190	1,169,851	99.2
3年度	159,681,606	151,344,620	150,146,625	54,627	1,143,369	99.2
増減	金額	△ 3,538,600	△ 3,547,646	△ 17,437	26,482	0.0
	率	0.4	△ 2.3	△ 2.4	2.3	

本年度の歳入決算額は、調定額 1,478 億 602 万円に対する収入済額は 1,465 億 9,897 万 9 千円で、執行率（収入済額／予算現額）は 91.4%、収入率（収入済額／調定額）は 99.2%となっている。

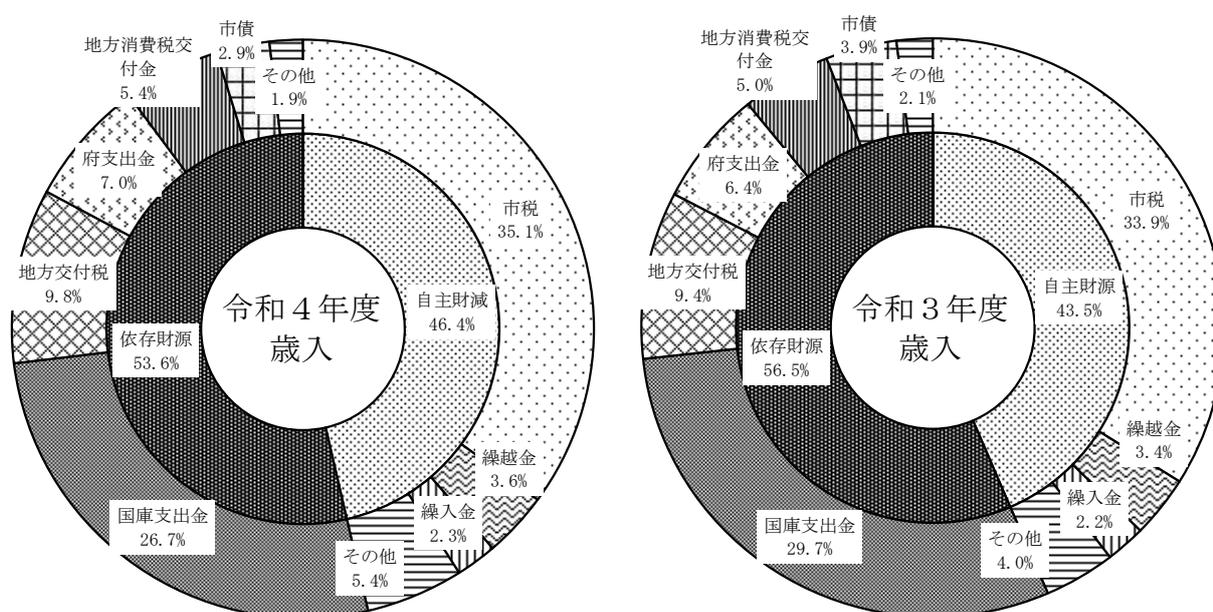
各款別の決算の状況は、別表 3 のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ 35 億 4,764 万 6 千円（2.4%）の減となっている。これは主に、諸収入、府支出金、分担金及び負担金、市税、財産収入、地方消費税交付金、使用料及び手数料が増となったものの、国庫支出金及び市債が減となったことによるものである。

基幹収入である市税は、主に、市民税、市たばこ税、固定資産税及び都市計画税が増となったことにより、前年度に比べ 4 億 6,078 万 9 千円の増となった。

決算額で構成比率の高い科目の主なものは、市税 35.1%、国庫支出金 26.7%、地方交付税 9.8%である。

自主財源が 46.4%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇した。これは主に、依存財源のうち国庫支出金が前年度に比べ 3.0 ポイント低下したことによるものである。（円グラフ参照）



不納欠損額は3,719万円で、前年度に比べ1,743万7千円（31.9%）の減となっている。

款別の不納欠損額の状況は、次のとおりである。（別表3参照）

（単位：千円、%）

款	不 納 欠 損 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	12,014	9,959	2,055	20.6
分担金及び負担金	0	167	△ 167	皆減
使用料及び手数料	744	2,375	△ 1,632	△ 68.7
諸 収 入	24,433	42,125	△ 17,692	△ 42.0
計	37,190	54,627	△ 17,437	△ 31.9

不納欠損額の諸収入の減は、主に生活保護費返還収入及び雑入で減となったことによるものである。

収入未済額は11億6,985万1千円で、前年度に比べ2,648万2千円（2.3%）の増となっている。

款別の収入未済額の状況は、次のとおりである。（別表3参照）

（単位：千円、%）

款	収 入 未 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	256,887	230,978	25,909	11.2
分担金及び負担金	5,533	5,413	120	2.2
使用料及び手数料	13,076	13,813	△ 736	△ 5.3
諸 収 入	894,354	893,165	1,189	0.1
計	1,169,851	1,143,369	26,482	2.3

収入未済額のうち市税が占める割合は22.0%となっており、前年度の20.2%から1.8ポイント上昇した。これは主に、個人市民税において、税務署の調査等により過去に遡り課税された納税者が前年度より増加し、そのうち本年度中に完納とならなかった納税者が一定数いたことによるものである。

収入未済のあった科目（還付未済のみのあった科目を除く。）の収入率について、現

年分と繰越分の別で見ると、市税では、現年課税分は99.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分は54.1%で前年度に比べ30.4ポイント低下した。これは主に、滞納繰越分について、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度による令和2年度の納税猶予分の大半が、猶予期間が満了する令和3年度中に納付され、法人市民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税の令和3年度の収入率が高くなっていたこと、また、滞納案件への早期着手、財産調査、分納管理及び適正な滞納処分の執行等を行ったことによるものである。

その他の歳入では、現年度分は97.0%で前年度に比べ2.2ポイント上昇し、滞納繰越分は3.7%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表3及び5参照）

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
4年度	50,537,500	51,679,606	51,410,705	12,014	256,887	99.5	
3年度	49,967,664	51,190,853	50,949,915	9,959	230,978	99.5	
増 減	金額	569,836	488,753	460,789	2,055	25,909	△ 0.0
	率	1.1	1.0	0.9	20.6	11.2	

収入済額は、前年度に比べ4億6,078万9千円(0.9%)の増となっている。

これは主に、法人市民税が1億2,310万3千円(4.3%)の減となったものの、個人市民税が3億4,486万1千円(1.7%)の増、市たばこ税が8,872万4千円(5.3%)の増、固定資産税が7,723万6千円(0.4%)の増、都市計画税が2,517万3千円(0.6%)の増となったことによるものである。

法人市民税の減は、主に製造業等の一部企業において、税収が減となったことによるものである。

個人市民税の増は、主に令和3年において、景気や雇用・所得環境が新型コロナウイルス感染症の影響前の水準にほぼ回復し、個人市民税収の大半を占める給与所得が増加したことに加え、営業所得が増加したことによるものである。

市たばこ税の増は、加熱式たばこの紙巻たばこの本数への換算方法の見直しにより、売上本数が横ばいとなったほか、令和3年10月に実施された税率引き上げの影響により増となったことによるものである。

固定資産税及び都市計画税の増は、主に土地について、分合筆された土地への評価見

直しにより増となったこと、家屋について、木造住宅の新築や大規模非木造建物の完成により増となったことによるものである。

収入率は前年度と同じ 99.5%である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	23,949,716	23,727,958	221,758	0.9
個 人	21,190,303	20,845,442	344,861	1.7
法 人	2,759,413	2,882,516	△ 123,103	△ 4.3
固 定 資 産 税	19,956,813	19,879,577	77,236	0.4
軽 自 動 車 税	475,136	451,809	23,326	5.2
市 た ば こ 税	1,756,607	1,667,884	88,724	5.3
入 湯 税	22,577	15,377	7,200	46.8
事 業 所 税	1,143,475	1,126,102	17,373	1.5
都 市 計 画 税	4,106,381	4,081,208	25,173	0.6

収入総額に占める市税の割合は 35.1%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。(別表 8 参照)

市民税	1億9,251万5千円	固定資産税	4,431万3千円
都市計画税	1,064万5千円	軽自動車税	705万2千円
事業所税	234万9千円	市たばこ税	1万4千円

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。(別表 8 参照)

市民税	759万2千円	固定資産税	319万1千円
軽自動車税	71万3千円	都市計画税	51万8千円

収入未済額は前年度に比べ 2,590 万 9 千円 (11.2%) の増、不納欠損額は前年度に比べ 205 万 5 千円 (20.6%) の増となっている。

収入未済額の増は、主に固定資産税が 279 万 5 千円 (5.9%) の減、市民税のうち法人市民税が 260 万 7 千円 (19.6%) の減となったものの、市民税のうち個人市民税が 3,103 万円 (20.6%) の増となったことによるものである。

不納欠損額の増は、主に市民税のうち個人市民税が 128 万 6 千円 (17.4%) の減となったものの、固定資産税が 257 万 5 千円 (417.4%) の増となったことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	656,620	620,647	620,647	0	0	100.0	
3年度	629,000	616,628	616,628	0	0	100.0	
増減	金額	27,620	4,019	4,019	—	—	0.0
	率	4.4	0.7	0.7	—	—	

収入済額は、前年度に比べ401万9千円(0.7%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	59,000	52,008	52,008	0	0	100.0	
3年度	68,400	59,308	59,308	0	0	100.0	
増減	金額	△9,400	△7,300	△7,300	—	—	0.0
	率	△13.7	△12.3	△12.3	—	—	

収入済額は、前年度に比べ730万円(12.3%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	306,000	434,035	434,035	0	0	100.0	
3年度	306,000	468,542	468,542	0	0	100.0	
増減	金額	0	△34,507	△34,507	—	—	0.0
	率	0.0	△7.4	△7.4	—	—	

収入済額は、前年度に比べ3,450万7千円(7.4%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	200,000	310,448	310,448	0	0	100.0
3年度	181,800	526,391	526,391	0	0	100.0
増減	金額	△ 215,943	△ 215,943	—	—	0.0
	率	△ 41.0	△ 41.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ2億1,594万3千円(41.0%)の減となっている。これは主に、令和3年は株式取引が好調であったこと、低調な株価の動向などにより本年度における大阪府の当該税収が減となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	7,480,000	7,859,955	7,859,955	0	0	100.0
3年度	6,600,000	7,499,539	7,499,539	0	0	100.0
増減	金額	360,416	360,416	—	—	0.0
	率	4.8	4.8	—	—	

収入済額は、前年度に比べ3億6,041万6千円(4.8%)の増となっている。これは主に、景気の活発化により消費動向が上向きとなったこと、大阪府の当該税収について、輸入取引時に課される貨物割が伸びた影響で増となったことによるものである。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	582,000	657,981	657,981	0	0	100.0
3年度	450,000	502,841	502,841	0	0	100.0
増減	金額	155,140	155,140	—	—	0.0
	率	30.9	30.9	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1億5,514万円（30.9%）の増となっている。これは、主に算定方法の経過措置によるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	45,000	51,336	51,336	0	0	100.0
3年度	40,500	65,539	65,539	0	0	100.0
増減	金額	△ 14,203	△ 14,203	—	—	0.0
	率	△ 21.7	△ 21.7	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1,420万3千円（21.7%）の減となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	0	4,460	4,460	0	0	100.0
3年度	0	0	0	0	0	—
増減	金額	4,460	4,460	—	—	—
	率	皆増	皆増	—	—	

収入済額は、446万円の皆増となっている。これは、令和元年10月1日に本交付金が廃止されたが、過年度分の収入が発生したことにより、改正前の地方税法の規定に基づき大阪府から交付された収入があったことによるものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	114,000	133,459	133,459	0	0	100.0
3年度	130,000	119,781	119,781	0	0	100.0
増減	金額	13,678	13,678	—	—	0.0
	率	11.4	11.4	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1,367万8千円（11.4%）の増となっている。

第11款 地方特例交付金

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	401,198	412,354	412,354	0	0	100.0	
3年度	589,860	590,153	590,153	0	0	100.0	
増減	金額	△ 188,662	△ 177,799	△ 177,799	—	—	0.0
	率	△ 32.0	△ 30.1	△ 30.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1億7,779万9千円（30.1%）の減となっている。これは主に、令和3年度までを期限として交付されていた、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に係る自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金が皆減となったこと、新型コロナウイルス感染症の影響等で減収となった固定資産税及び都市計画税を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減となったことによるものである。

第12款 地方交付税

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	14,065,515	14,341,441	14,341,441	0	0	100.0	
3年度	13,791,349	14,058,991	14,058,991	0	0	100.0	
増減	金額	274,166	282,450	282,450	—	—	0.0
	率	2.0	2.0	2.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ2億8,245万円（2.0%）の増となっている。

地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額を基本として交付される。本年度の普通交付税は136億6,551万5千円で、2億7,416万6千円（2.0%）の増となっている。これは主に、基準財政需要額の算定において、臨時財政対策債の振替額が減少したこと、国の補正予算により、経済対策等の円滑な実施に必要な財源として臨時経済対策費が創設され、追加交付を受けたことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	43,000	36,732	36,732	0	0	100.0
3年度	37,000	41,465	41,465	0	0	100.0
増減	金額	△ 4,733	△ 4,733	—	—	0.0
	率	△ 11.4	△ 11.4	—	—	

収入済額は、前年度に比べ 473 万 3 千円 (11.4%) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	1,273,920	1,273,800	1,268,266	0	5,533	99.6
3年度	764,921	739,799	734,218	167	5,413	99.2
増減	金額	534,001	534,048	△ 167	120	0.4
	率	72.2	72.7	皆減	2.2	

収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,404 万 8 千円 (72.7%) の増となっている。

これは主に、総務費負担金が 3,634 万 1 千円 (57.9%) の減、民生費負担金が 1,309 万 8 千円 (3.0%) の減となったものの、衛生費負担金が 5 億 9,406 万 9 千円 (336.4%) の増となったことによるものである。

総務費負担金の減は、主に総務管理費負担金において、退職手当水道事業会計負担金が 1,811 万 9 千円 (63.7%) の減、退職手当下水道等事業会計負担金が 1,346 万 1 千円 (64.0%) の減となったことによるものである。民生費負担金の減は、主に児童福祉費負担金において、保育所利用者負担金が 880 万 9 千円 (4.7%) の増となったものの、うの花療育園給付費が 958 万 5 千円 (7.3%) の減、社会福祉費負担金において、老人保護措置費負担金が 451 万 6 千円 (16.4%) の減となったことによるものである。衛生費負担金の増は、主に保健衛生費負担金において、夜間休日応急診療所運営費負担金が 2,723 万 2 千円 (30.7%) の減となったものの、救命救急センター補助事業負担金が 6 億 1,806 万円の皆増となったことによるものである。

分担金及び負担金の内容は、その全額が負担金である。

収入の主なものは、次のとおりである。

衛生費負担金 7億7,065万3千円 民生費負担金 4億2,556万7千円

収入未済額は、前年度に比べ12万円(2.2%)の増となっている。収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所利用者負担金543万3千円である。

不納欠損額は、16万7千円の皆減となっている。

収入率は99.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	2,220,834	2,280,805	2,266,985	744	13,076	99.4	
3年度	2,021,459	1,968,549	1,952,361	2,375	13,813	99.2	
増減	金額	199,375	312,256	314,624	△1,632	△736	0.2
	率	9.9	15.9	16.1	△68.7	△5.3	

収入済額は、前年度に比べ3億1,462万4千円(16.1%)の増となっている。これは、使用料が18億193万7千円で3億750万4千円(20.6%)の増、手数料が4億6,504万8千円で711万9千円(1.6%)の増となったことによるものである。

使用料の増は、主に総務使用料が9,541万6千円(98.3%)の減となったものの、土木使用料が2億5,623万3千円(37.6%)の増、衛生使用料が1億4,619万2千円(53.8%)の増となったことによるものである。

総務使用料の減は、主に総務管理使用料において、スポーツ施設使用料が9,589万5千円(99.6%)の減となったことによるものである。土木使用料の増は、主に都市計画使用料において、萩谷総合公園駐車場使用料が1,291万7千円の皆減となったものの、土木管理使用料において、駐車場使用料が2億5,820万5千円の皆増、自転車駐車場使用料が1,493万7千円(8.4%)の増となったことによるものである。衛生使用料の増は、主に保健衛生使用料において、公園墓地使用料が1億3,802万9千円の皆増となったことによるものである。なお、駐車場使用料及び公園墓地使用料の皆増は、駐車場特別会計及び公園墓地特別会計が、令和3年度末をもって廃止され、一般会計に移行したことによるものである。

使用料収入の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 9億3,786万5千円 民生使用料 4億3,487万7千円

衛生使用料 4億1,776万円

手数料の増は、主に土木手数料が153万5千円(5.3%)の減となったものの、衛生手

数料が 902 万 8 千円 (2.9%) の増となったことによるものである。

土木手数料の減は、主に住宅管理手数料において、長期優良住宅認定手数料が 99 万 8 千円 (27.6%) の増となったものの、都市計画手数料 (節) において、都市計画手数料 (細節) が 249 万 7 千円 (19.5%) の減となったことによるものである。衛生手数料の増は、主に保健衛生手数料において、公園墓地手数料が 1,115 万 4 千円の皆増となったことによるものである。

手数料収入の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料 3 億 1,677 万 4 千円 総務手数料 1 億 1,845 万 8 千円
土木手数料 2,718 万 3 千円

収入未済額は、使用料が 1,291 万 4 千円、手数料が 16 万 2 千円となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、土木使用料が 958 万 5 千円でその全額が住宅使用料 (市営住宅使用料 715 万 3 千円、市営住宅駐車場使用料 243 万 2 千円)、民生使用料が 296 万 8 千円でその全額が児童福祉使用料 (市立保育所使用料 125 万 9 千円、学童保育料 104 万 6 千円など)、総務使用料が 22 万 9 千円でその全額がスポーツ施設使用料となっている。

手数料の収入未済額は、その全額が清掃手数料である。

不納欠損額は、使用料が 72 万 4 千円、手数料が 2 万円となっている。

使用料の不納欠損額の主なものは、土木使用料が 48 万円 (市営住宅使用料 30 万円、市営住宅駐車場使用料 18 万円)、民生使用料が 14 万 8 千円でその全額が学童保育料である。

手数料の不納欠損額は、その全額が清掃手数料である。

収入率は 99.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。

第 16 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	42,624,840	39,117,523	39,117,523	0	0	100.0
3年度	47,935,367	44,652,037	44,652,037	0	0	100.0
増減	金額	△ 5,310,527	△ 5,534,515	△ 5,534,515	—	—
	率	△ 11.1	△ 12.4	△ 12.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ 55 億 3,451 万 5 千円 (12.4%) の減となっている。

これは、国庫交付金が 9 億 3,376 万 5 千円 (9.6%) の増、国庫委託金が 740 万 6 千円 (3.7%) の増となったものの、国庫補助金が 57 億 238 万円 (39.8%) の減、国庫負担

金が7億7,330万6千円(3.8%)の減となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	196億4,370万7千円	国庫交付金	106億4,878万2千円
国庫補助金	86億1,835万5千円	国庫委託金	2億667万8千円

国庫交付金の増は、主に総務費国庫交付金において、社会資本整備総合交付金が4億6,489万円(50.8%)の減、民生費国庫交付金において、保育所等整備交付金が2億2,842万6千円の皆減、土木費国庫交付金において、防災・安全社会資本整備交付金が1億1,225万円(54.2%)の減となったものの、総務費国庫交付金において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が6億2,793万7千円(22.1%)の増、土木費国庫交付金において、社会資本整備総合交付金が4億5,757万4千円(250.4%)の増、民生費国庫交付金において、子どものための教育・保育給付交付金が3億9,688万6千円(10.6%)の増、保育士等処遇改善臨時特例交付金が1億737万4千円(316.9%)の増、衛生費国庫交付金において、出産・子育て応援交付金が2億31万7千円の皆増となったことによるものである。

国庫委託金の増は、主に総務費国庫委託金において、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が1億1,014万2千円の皆減となったものの、参議院議員選挙費委託金が1億1,936万9千円の皆増となったことによるものである。

国庫補助金の減は、主に民生費国庫補助金において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金が21億3,208万7千円の皆増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が49億4,639万8千円(98.1%)の減、住民税非課税世帯等給付事業費補助金が13億3,374万9千円(43.9%)の減、衛生費国庫補助金において、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が14億9,033万8千円(41.7%)の減となったことによるものである。

国庫負担金の減は、主に民生費国庫負担金において、障がい者自立支援事業費負担金が2億1,534万8千円(5.4%)の増となったものの、衛生費国庫負担金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が8億3,801万5千円(42.1%)の減、民生費国庫負担金において、児童手当負担金が1億7,690万円(4.9%)の減となったことによるものである。

第17款 府支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	11,059,724	10,220,227	10,220,227	0	0	100.0	
3年度	9,946,593	9,647,810	9,647,810	0	0	100.0	
増減	金額	1,113,131	572,417	572,417	—	—	0.0
	率	11.2	5.9	5.9	—	—	

収入済額は、前年度に比べ5億7,241万7千円(5.9%)の増となっている。

これは、府負担金が3億4,909万3千円(5.1%)の増、府委託金が1億1,017万2千円(15.2%)の増、府交付金が8,533万円(17.1%)の増、府補助金が2,782万1千円(1.8%)の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

府負担金	72億5,971万6千円	府補助金	15億4,252万1千円
府委託金	8億3,402万3千円	府交付金	5億8,396万7千円

府負担金の増は、主に民生費府負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金が1億4,015万1千円(8.9%)の増、障がい者自立支援事業費負担金が1億2,956万5千円(6.7%)の増、障がい児通所支援事業費負担金が5,450万3千円(13.5%)の増となったことによるものである。

府委託金の増は、主に土木費府委託金において、大阪府道業務受託事業委託金が8,960万8千円(87.7%)の増、総務費府委託金において、知事選挙及び府議会議員選挙費委託金が3,685万円の皆増となったことによるものである。

府交付金の増は、主に衛生費府交付金において、出産・子育て応援交付金が4,155万8千円の皆増、民生費府交付金において、子ども・子育て支援交付金が3,824万5千円(9.6%)の増となったことによるものである。

府補助金の増は、主に農林水産業費府補助金において、林道施設災害復旧事業費補助金が1億3,372万円の皆減、民生費府補助金において、認定こども園施設整備費補助金が1億2,143万7千円(98.2%)の減があったものの、地域医療介護総合確保基金事業費補助金が2億5,929万4千円(123.1%)の増となったことによるものである。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	588,270	613,496	613,496	0	0	100.0
3年度	188,792	241,076	241,076	0	0	100.0
増減	金額	399,478	372,420	—	—	0.0
	率	211.6	154.5	—	—	

収入済額は、前年度に比べ3億7,242万円(154.5%)の増となっている。

これは主に、財産売払収入が3億7,047万9千円(443.5%)の増となったことによるものである。

財産売払収入の増は、主に関西将棋会館建設等支援事業として、高槻市自動車運送事業から有償所管換えを受けた土地の一部を売却したことによるものである。

第19款 寄附金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	913,714	756,376	756,376	0	0	100.0
3年度	718,535	742,538	742,538	0	0	100.0
増減	金額	195,179	13,839	—	—	0.0
	率	27.2	1.9	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1,383万9千円(1.9%)の増となっている。これは主に、消防費寄附金が1,450万円(44.6%)の減となったものの、諸寄附金が3,534万円(5.1%)の増となったことによるものである。

諸寄附金の増は、ふるさと寄附金の寄附金額が3,185万9千円の減となったものの、令和4年4月1日に解散した公益財団法人高槻市みどりとスポーツ振興事業団の清算に伴う残余財産6,719万9千円の寄附があったことによるものである。

第20款 繰入金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	9,033,182	3,327,110	3,327,110	0	0	100.0
3年度	5,869,955	3,328,249	3,328,249	0	0	100.0
増減	金額	△ 1,139	△ 1,139	—	—	0.0
	率	△ 0.0	△ 0.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ113万9千円(0.0%)の減となっている。

これは主に、基金繰入金において、財政調整基金繰入金が30億円の皆増、福祉施設建設等基金繰入金が2億259万8千円(231.8%)の増となったものの、ごみ処理施設整備基金繰入金が18億5,044万2千円の皆減、森林保全資金貸付基金繰入金が6億円の皆減、体育施設建設等積立基金繰入金が4億2,720万円の皆減、特別会計繰入金において公園墓地特別会計繰入金が3億2,847万9千円の皆減となったことによるものである。

基金繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	30億円
福祉施設建設等基金繰入金	2億9,000万円

第21款 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	5,336,900	5,336,900	5,336,900	0	0	100.0
3年度	5,172,655	5,172,655	5,172,655	0	0	100.0
増減	金額	164,245	164,245	—	—	0.0
	率	3.2	3.2	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1億6,424万5千円(3.2%)の増となっている。

第22款 諸収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	2,808,090	3,972,121	3,053,335	24,433	894,354	76.9	
3年度	2,159,456	3,186,776	2,251,487	42,125	893,165	70.7	
増減	金額	648,634	785,345	801,848	△ 17,692	1,189	6.2
	率	30.0	24.6	35.6	△ 42.0	0.1	

収入済額は、前年度に比べ8億184万8千円(35.6%)の増となっている。

これは主に、貸付金元利収入が1億9,581万5千円(38.7%)の減となったものの、雑入が8億8,880万7千円(64.4%)の増、収益事業収入が1億679万4千円(30.6%)の増となったことによるものである。

貸付金元利収入の減は、主に救命救急センター運営資金貸付金元金収入が1億8,931万5千円の皆減となったことによるものである。雑入の増は、主に損害保険金収入が3,691万3千円(93.8%)の減となったものの、商品券売りさばき収入が5億1,558万8千円(98.3%)の増、雑入が1億5,899万7千円(522.6%)の増、スポーツ施設利用料金相当額が8,037万2千円の皆増、エネルギーセンター電気売払が4,184万8千円(17.6%)の増、印紙売りさばき収入が4,048万5千円(197.8%)の増、デジタル基盤改革支援補助金が2,591万8千円の皆増、生活保護費返還金が2,127万1千円(20.8%)の増となったことによるものである。収益事業収入の増は、その全額が競艇事業収入の増によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ118万9千円(0.1%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還収入が4億899万5千円、旧植木団地使用料相当損害金等が3億9,109万7千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ1,769万2千円(42.0%)の減となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還収入が2,211万1千円である。

収入率は76.9%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇した。

第23款 市 債

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
4年度	9,966,000	4,313,200	4,313,200	0	0	100.0	
3年度	12,112,300	5,925,100	5,925,100	0	0	100.0	
増 減	金額	△ 2,146,300	△ 1,611,900	△ 1,611,900	—	—	0.0
	率	△ 17.7	△ 27.2	△ 27.2	—	—	

収入済額は、前年度に比べ16億1,190万円(27.2%)の減となっている。

これは主に、土木債が3億3,390万円(66.7%)の増、教育債が3億670万円(48.1%)の増となったものの、総務債が21億6,240万円(69.2%)の減となったことによるものである。

土木債の増は、主に道路整備事業債が7,100万円(65.2%)の減となったものの、公園整備事業債が4億3,250万円(321.1%)の増となったことによるものである。教育債の増は、小学校施設整備事業債が2億2,010万円(43.4%)の増、中学校施設整備事業債が8,660万円(66.4%)の増となったことによるものである。総務債の減は、主に市庁舎省エネルギー改修事業債が3億9,070万円の皆増となったものの、文化施設整備事業債が25億4,080万円(81.6%)の減となったことによるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	10億円	総務債	9億6,200万円
教育債	9億4,380万円	土木債	8億3,480万円
衛生債	5億3,930万円		

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
4年度	160,315,307	145,058,825	90.5	4,930,646	10,325,836
3年度	159,681,606	145,925,118	91.4	5,330,628	8,425,860
増 減	金額	633,701	△ 866,293	△ 399,982	1,899,976
	率	0.4	△ 0.6	△ 7.5	22.5

本年度の歳出決算額は、1,450億5,882万5千円で、執行率(支出済額/予算現額)は90.5%となっている。

決算額は、前年度に比べ8億6,629万3千円(0.6%)の減となっている。

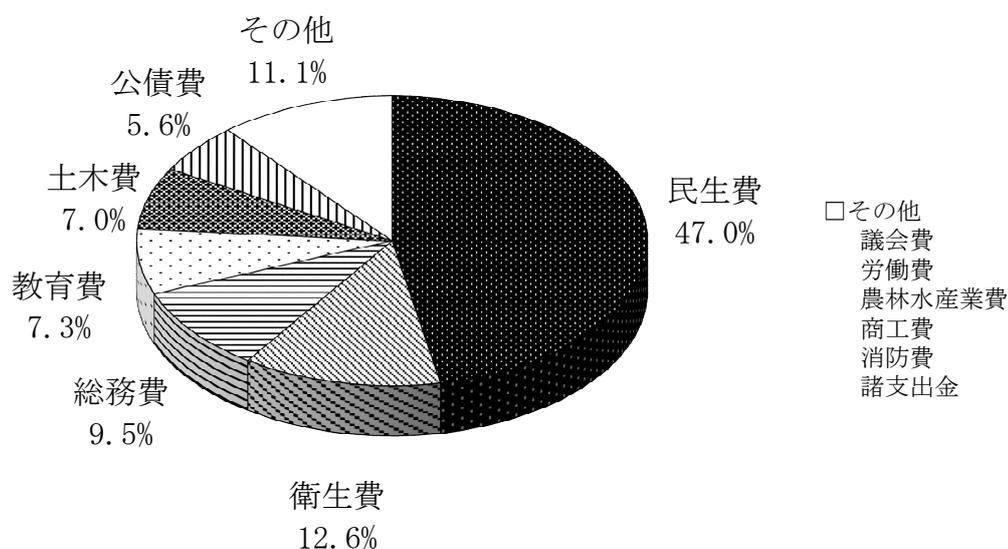
これは主に、扶助費、償還金利子及び割引料、繰出金、備品購入費、公有財産購入費

で増となったものの、工事請負費、負担金補助及び交付金、役務費で減となったことによるものである。

各款別の決算の状況は、別表4のとおりである。

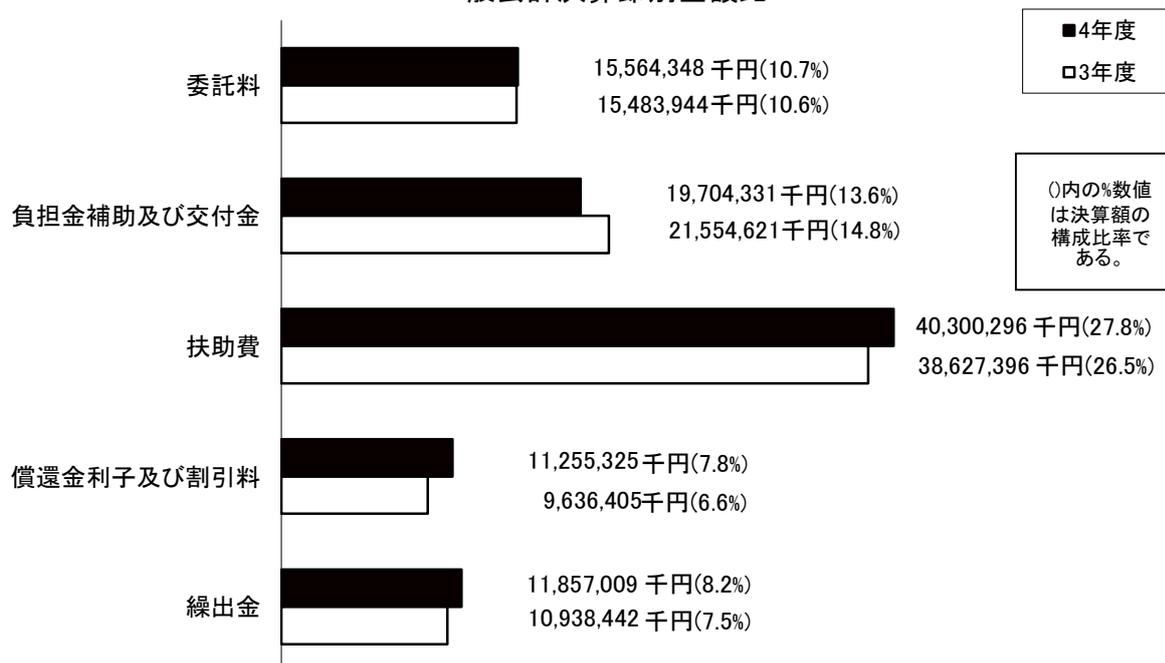
款別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、民生費 47.0%、衛生費 12.6%、総務費 9.5%、教育費 7.3%、土木費 7.0%、公債費 5.6%である。（円グラフ参照）

一般会計歳出決算款別構成比



次に節別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、扶助費 27.8%、負担金補助及び交付金 13.6%、委託料 10.7%、繰出金 8.2%、償還金利息及び割引料 7.8%となっている。（棒グラフ参照）

一般会計決算節別金額比



グラフで表記している節での支出済額は、前年度に比べて、扶助費、償還金利子及び割引料、繰出金、委託料において増となり、負担金補助及び交付金において減となっている。

扶助費は16億7,289万9千円の増で、これは主に、教育費で3,348万1千円の減となったものの、民生費で11億886万4千円の増、衛生費で5億9,752万8千円の増となったことによるものである。

償還金利子及び割引料は16億1,892万円の増で、これは主に、衛生費で13億7,543万6千円の増、民生費で1億1,405万5千円の増、公債費で8,680万円の増、総務費で4,216万4千円の増となったことによるものである。

繰出金は9億1,856万7千円の増で、これは主に、土木費で2,300万円の減となったものの、民生費で9億4,536万4千円の増となったことによるものである。

委託料は8,040万4千円の増で、これは主に、衛生費で9億2,922万5千円の減、土木費で1億269万7千円の減となったものの、総務費で6億8,877万8千円の増、商工費で2億6,502万円の増、民生費で1億3,915万4千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金は18億5,029万円の減で、これは主に、衛生費で19億7,339万2千円の増、商工費で11億8,690万9千円の増、教育費で2億7,651万2千円の増となったものの、民生費で48億7,216万8千円の減、土木費で3億542万7千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は49億3,064万6千円で、前年度に比べ3億9,998万2千円(7.5%)の減となっている。翌年度繰越額の全額が繰越明許費である。繰越明許費の主なものは、小学校空調整備事業22億150万円、中学校空調整備事業8億4,350万円、小学校校舎改修事業5億5,800万円、高齢者福祉施設整備等補助事業3億7,408万7千円、小学校トイレ整備事業3億6,000万円、中学校トイレ整備事業1億9,670万円、中学校エレベーター設置事業1億1,000万円、中学校校舎改修事業1億500万円である。

不用額は103億2,583万6千円で、前年度に比べ18億9,997万6千円(22.5%)の増となり、予算現額に対する比率は6.4%である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。(別表4、6及び10参照)

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	612,236	591,601	96.6	0	20,635	
3年度	645,049	627,486	97.3	0	17,563	
増減	金額	△ 32,813	△ 35,885	△ 0.7	—	3,072
	率	△ 5.1	△ 5.7		—	17.5

支出済額は、前年度に比べ3,588万5千円(5.7%)の減となっている。

これは主に、備品購入費が8万5千円で1,731万9千円の減、職員手当等が1億5,098万3千円で692万8千円の減、共済費が9,794万6千円で653万7千円の減、報酬が2億6,219万2千円で490万1千円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金1,820万2千円である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	14,938,104	13,736,597	92.0	29,009	1,172,498	
3年度	18,833,963	17,870,942	94.9	497,315	465,706	
増減	金額	△ 3,895,859	△ 4,134,345	△ 2.9	△ 468,306	706,792
	率	△ 20.7	△ 23.1		△ 94.2	151.8

支出済額は、前年度に比べ41億3,434万5千円(23.1%)の減となっている。

これは主に、委託料が31億1,805万2千円で6億8,877万8千円の増、備品購入費が

7億7,007万2千円で6億5,035万8千円の増、公有財産購入費が6億2,458万円の皆増となったものの、工事請負費が22億6,489万2千円で59億5,270万9千円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主に一般管理費におけるE S C Oサービス業務が4億3,780万円の増、文化振興費における文化施設指定管理料が1億1,104万5千円の増、会計管理費における指定金融機関事務が7,920万円の皆増となったことによるものである。

備品購入費の増は、主に文化振興費における市民会館建替事業に係る機械器具費が6億4,824万5千円の皆増となったことによるものである。

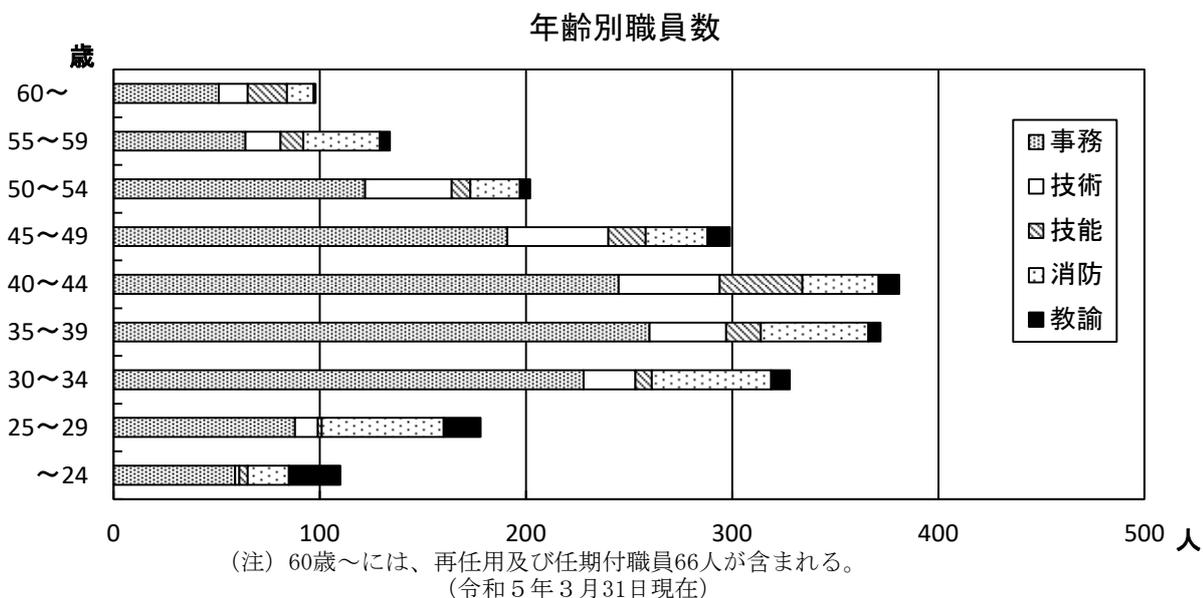
公有財産購入費の増は、主に文化振興費における関西将棋会館建設等支援事業が6億1,570万円の皆増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に市民会館建替事業が57億8,602万9千円の減、市庁舎営繕事業が1億1,498万1千円の減、文化会館整備事業が9,088万5千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、スポーツ施設整備事業1,700万円、防災設備等充実事業1,200万9千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費4億81万3千円、委託料1億6,327万3千円、需用費1億1,546万円、備品購入費1億395万7千円、職員手当等7,324万7千円である。

なお、一般会計及び特別会計を通じての年齢別職員数は次のグラフに示すとおりであり、職員の平均年齢は前年度から7か月下がり、41歳3か月となっている。



年齢階層別では、40歳から44歳までの職員が最も多く381人で、全体の18.1%を占めている。次いで35歳から39歳までの職員が372人で、全体の17.7%となっている。本年度の退職者は86人であり、前年度に比べ17人減少した。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	73,254,345	68,131,244	93.0	442,787	4,680,314	
3年度	75,841,128	70,436,573	92.9	1,611,229	3,793,326	
増減	金額	△ 2,586,783	△ 2,305,328	0.1	△ 1,168,442	886,987
	率	△ 3.4	△ 3.3		△ 72.5	23.4

支出済額は、前年度に比べ23億532万8千円(3.3%)の減となっている。

これは主に、扶助費が386億641万7千円で11億886万4千円の増、繰出金が90億5,224万1千円で9億4,536万4千円の増、工事請負費が3億490万4千円で1億9,206万8千円の増、委託料が16億7,449万7千円で1億3,915万4千円の増となったものの、負担金補助及び交付金が116億3,588万4千円で48億7,216万8千円の減となったことによるものである。

扶助費の増は、主に児童措置費における児童手当が2億2,768万円の減となったものの、児童措置費において、施設型保育給付費が3億2,962万7千円の増、地域型保育給付費が1億9,675万8千円の増、児童福祉総務費における障がい児通所支援が2億869万4千円の増、障がい者福祉費において、共同生活援助が1億6,096万8千円の増、就労継続支援が1億3,073万9千円の増、扶助費における生活保護扶助費が1億3,062万3千円の増となったことによるものである。

繰出金の増は、主に国民健康保険特別会計繰出金が6億8,898万7千円の増、介護保険特別会計繰出金が1億7,979万円の増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に老人福祉センター改修事業が8,740万2千円の皆減となったものの、地域福祉会館整備事業が2億7,079万3千円の増となったことによるものである。

委託料の増は、主に社会福祉総務費における住民税非課税世帯等給付金事業運営が1億1,837万9千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に社会福祉総務費における住民税非課税世帯等給付金(5万円給付)が20億2,430万円の皆増となったものの、児童福祉総務費における子育て世帯への臨時特別給付が45億9,620万円の減、社会福祉総務費における住民税非課税世帯等給付金が22億4,880万円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、高齢者福祉施設整備等補助事業3億7,408万7千円、障がい者福祉施設整備等補助事業6,870万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費17億7,060万6千円、負担金補助及び交付金15億9,348万1千円、繰出金5億9,181万2千円、委託料2億7,677万3千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	20,078,784	18,247,038	90.9	0	1,831,746	
3年度	18,830,732	16,533,291	87.8	0	2,297,441	
増減	金額	1,248,052	1,713,747	3.1	—	△ 465,695
	率	6.6	10.4		—	△ 20.3

支出済額は、前年度に比べ17億1,374万7千円(10.4%)の増となっている。

これは主に、委託料が78億6,184万5千円で9億2,922万5千円の減、公有財産購入費が5億4,005万5千円の皆減、役務費が1億3,309万3千円で3億7,361万1千円の減、貸付金が1億8,931万5千円の皆減となったものの、負担金補助及び交付金が26億8,085万2千円で19億7,339万2千円の増、償還金利子及び割引料が14億8,647万7千円で13億7,543万6千円の増、扶助費が14億8,237万1千円で5億9,752万8千円の増となったことによるものである。

委託料の減は、主に予防費において、予防接種が1億2,109万6千円の増となったものの、ワクチン接種体制確保が5億5,958万円の減、ワクチン接種が5億3,418万2千円の減となったことによるものである。

公有財産購入費の皆減は、前年度において駐車場特別会計が所管していた旧弁天駐車場敷地を一般会計へ所管換えしたことによるものである。

役務費の減は、主に予防費における感染症予防事業に係る手数料が3億3,005万8千円の減となったことによるものである。

貸付金の皆減は、前年度において医療対策費における救命救急センター運営資金1億8,931万5千円の支出があったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に医療対策費において、大阪府三島救命救急センターが担っていた三次救急の機能が大阪医科薬科大学病院に引き継がれたことにより、同センターへの運営補助金が2億8,397万3千円の皆減となったものの、同病院への運営及び整備に係る補助金が18億円の皆増、上水道費における水道基本料金無償化負担金が3億8,245万4千円の増となったことによるものである。

償還金利子及び割引料の増は、主に予防費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る償還金が11億5,492万6千円の皆増、感染症予防事業に係る償還金が2億7,409万2千円の増となったことによるものである。

扶助費の増は、主に母子保健費における特定不妊・不育症治療費扶助費が7,409万1千円の減となったものの、予防費における感染症医療扶助費が4億4,437万6千円の増、母子保健費における出産・子育て応援事業扶助費が2億4,850万円の皆増となったこと

によるものである。

不用額の主なものは、委託料 10 億 8,989 万 4 千円、扶助費 3 億 4,904 万円、役務費 9,918 万 3 千円、負担金補助及び交付金 8,715 万 5 千円である。

第 5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	46,291	40,828	88.2	0	5,463	
3年度	48,707	43,916	90.2	0	4,791	
増減	金額	△ 2,416	△ 3,088	△ 2.0	—	672
	率	△ 5.0	△ 7.0		—	14.0

支出済額は、前年度に比べ 308 万 8 千円 (7.0%) の減となっている。

これは主に、貸付金が 428 万 2 千円で 144 万 2 千円の減、負担金補助及び交付金が 851 万 9 千円で 113 万 5 千円の減となったことによるものである。

貸付金の減は、勤労者住宅資金融資預託金の減によるものである。

負担金補助及び交付金の減は、障がい者雇用促進事業における障がい者雇用奨励金の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 368 万円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	698,312	667,696	95.6	0	30,616	
3年度	1,043,322	995,627	95.4	0	47,695	
増減	金額	△ 345,010	△ 327,931	0.2	—	△ 17,079
	率	△ 33.1	△ 32.9		—	△ 35.8

支出済額は、前年度に比べ 3 億 2,793 万 1 千円 (32.9%) の減となっている。

これは主に、積立金が 3,119 万 3 千円の皆増となったものの、工事請負費が 1,998 万 8 千円で 3 億 2,871 万 7 千円の減、負担金補助及び交付金が 2 億 2,349 万 1 千円で 2,157 万 1 千円の減となったことによるものである。

積立金の皆増は、森林環境譲与税基金へ積み立てたことによるものである。

工事請負費の減は、主に林道施設災害復旧事業が 1 億 4,119 万 4 千円の皆減、事業予定地管理事業が 9,895 万 1 千円の皆減、排水機場機能保全事業が 7,399 万 5 千円の皆減

となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に農地費における東部土地改良区負担金が5,487万6千円の増となったものの、林業振興費における森林災害復旧事業補助金が5,890万1千円の減、林業総務費におけるみどりとスポーツ振興事業団補助金が2,532万8千円の皆減となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金2,155万7千円である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	5,193,805	4,502,841	86.7	0	690,964	
3年度	3,712,318	2,990,572	80.6	235,609	486,137	
増減	金額	1,481,487	1,512,269	6.1	△ 235,609	204,827
	率	39.9	50.6		皆減	42.1

支出済額は、前年度に比べ15億1,226万9千円(50.6%)の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が34億1,896万5千円で11億8,690万9千円の増、委託料が4億3,296万4千円で2億6,502万円の増、役務費が1億1,968万8千円で5,295万6千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に商工業振興費において、事業者応援緊急給付金が6億3,080万円の皆減となったものの、プレミアム付商品券交付金が12億8,292万7千円の増、中小事業者物価高騰対策支援金が4億2,180万円の皆増、運送事業者物価高騰対策支援金が1億909万円の皆増となったことによるものである。

委託料の増は、主に商工業振興費におけるプレミアム付商品券事業運営が2億2,940万4千円の増となったことによるものである。

役務費の増は、主に商工業振興費におけるプレミアム付商品券事業に係る通信運搬費が4,480万9千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金6億7,019万7千円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	10,510,685	10,090,800	96.0	0	419,885	
3年度	9,295,898	8,647,928	93.0	386,720	261,250	
増減	金額	1,214,787	1,442,872	3.0	△ 386,720	158,635
	率	13.1	16.7		皆減	60.7

支出済額は、前年度に比べ14億4,287万2千円(16.7%)の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が1億7,482万6千円で3億542万7千円の減、補償補填及び賠償金が1,866万5千円で1億1,723万6千円の減、委託料が11億5,444万9千円で1億269万7千円の減となったものの、工事請負費が27億1,145万3千円で15億1,736万5千円の増、公有財産購入費が11億1,896万4千円で5億1,581万5千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に交通安全対策費における市営駐車場管理事業に係る負担金が3,828万7千円の皆増となったものの、公園費における安満遺跡公園整備負担金が2億4,917万3千円の皆減、都市計画総務費における都市再生区画整理事業補助金が1億733万1千円の減となったことによるものである。

補償補填及び賠償金の減は、主に街路事業費における高槻駅前線改良事業の用地に係る補償金が1億1,771万2千円の皆減となったことによるものである。

委託料の減は、交通安全対策費における駐車場指定管理料が8,923万円の皆増となったものの、公園費において、古曽部防災公園指定管理料が8,474万1千円の皆減、萩谷総合公園指定管理料が7,677万円の皆減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に街路事業費における高槻駅緑町線改良事業が1億8,285万円の皆減、道路新設改良費における道路施設長寿命化事業が1億8,009万5千円の皆減、公園費における芥川緑地プール跡地整備事業が1億191万5千円の減となったものの、公園費において、高槻城公園整備事業が10億7,532万1千円の増、川添公園再整備事業が1億4,542万円の皆増、街路事業費における高槻駅前線改良事業が6億7,824万円の増となったことによるものである。

公有財産購入費の増は、主に街路事業費における高槻駅緑町線改良事業が3億7,707万5千円の皆減となったものの、住宅建設費における富寿栄住宅建替事業が7億9,509万9千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、工事請負費2億8,856万3千円、需用費3,675万3千円、委託料3,231万1千円、公有財産購入費1,859万2千円、負担金補助及び交付金1,414万円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	3,502,092	3,445,788	98.4	0	56,304	
3年度	3,556,737	3,519,240	98.9	0	37,497	
増減	金額	△ 54,645	△ 73,452	△ 0.5	—	18,807
	率	△ 1.5	△ 2.1		—	50.2

支出済額は、前年度に比べ7,345万2千円(2.1%)の減となっている。

これは主に、工事請負費が9,388万5千円の皆増となったものの、備品購入費が8,803万2千円で1億2,578万5千円の減、需用費が1億4,321万7千円で4,963万9千円の減となったことによるものである。

工事請負費の皆増は、その全額が消防施設維持補修事業によるものである。

備品購入費の減は、主に消防施設費において、自動車購入費が1億110万1千円の減、機械器具費が2,097万2千円の減となったことによるものである。

需用費の減は、主に消防施設費における消防機械整備事業に係る修繕料が3,467万4千円の減、水防費における水防事業に係る印刷製本費が1,698万6千円の皆減となったことによるものである。

不用額の主なものは、需用費1,444万4千円、職員手当等1,138万円、報償費1,001万4千円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	16,264,496	10,557,973	64.9	4,458,850	1,247,673	
3年度	13,337,360	9,790,409	73.4	2,599,755	947,196	
増減	金額	2,927,136	767,563	△ 8.5	1,859,095	300,478
	率	21.9	7.8		71.5	31.7

支出済額は、前年度に比べ7億6,756万3千円(7.8%)の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が7億7,651万8千円で2億7,651万2千円の増、備品購入費が4億8,810万円で2億5,449万2千円の増、工事請負費が23億1,601万8千円で1億5,633万2千円の増、需用費が14億2,882万4千円で1億4,917万2千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に中学校費の保健給食費における給食費補助金が2

億 1,281 万 8 千円の増、小学校費の保健給食費における給食費補助金が 6,670 万 7 千円の増となったことによるものである。

備品購入費の増は、主に教育センター費における教育ネットワーク管理事業に係る校用器具費が 2 億 3,720 万 7 千円の増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に中学校営繕維持事業が 1 億 101 万 8 千円の減となったものの、中学校校舎改修事業が 1 億 2,388 万 2 千円の増、小学校エレベーター設置事業が 1 億 315 万 7 千円の増となったことによるものである。

需用費の増は、主に中学校費の学校管理費における教育指導課中学校運営管理事業に係る消耗品費が 5,395 万 9 千円の減となったものの、小学校費の学校管理費における教育総務課小学校運営管理事業に係る光熱水費が 9,943 万 2 千円の増、中学校費の学校管理費における教育総務課中学校運営管理事業に係る光熱水費が 4,630 万 3 千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、小学校空調整備事業 22 億 150 万円、中学校空調整備事業 8 億 4,350 万円、小学校校舎改修事業 5 億 5,800 万円、小学校トイレ整備事業 3 億 6,000 万円、中学校トイレ整備事業 1 億 9,670 万円、中学校エレベーター設置事業 1 億 1,000 万円、中学校校舎改修事業 1 億 500 万円、小学校教育活動体制整備事業 5,805 万円、中学校教育活動体制整備事業 2,610 万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費 6 億 5,014 万 7 千円、負担金補助及び交付金 1 億 8,691 万 9 千円、需用費 1 億 6,274 万 7 千円、委託料 5,620 万 5 千円、報酬 4,186 万 7 千円である。

第 11 款 公債費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
4年度	8,164,739	8,157,957	99.9	0	6,782	
3年度	8,077,044	8,071,157	99.9	0	5,887	
増減	金額	87,695	86,800	0.0	—	895
	率	1.1	1.1		—	15.2

支出済額は、前年度に比べ 8,680 万円 (1.1%) の増となっている。

元金の償還は、80 億 7,898 万円 (長期債元金 80 億 7,731 万 4 千円、繰上償還元金 166 万 6 千円) で前年度に比べ 9,777 万円 (1.2%) の増となっている。利子の償還は、7,897 万 7 千円 (全額が長期債利子) で前年度に比べ 1,097 万円 (12.2%) の減となっている。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	6,888,669	6,888,462	100.0	0	207
3年度	6,398,104	6,397,977	100.0	0	127
増減	金額	490,565	0.0	—	80
	率	7.7		—	63.0

支出済額は、前年度に比べ4億9,048万5千円(7.7%)の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が3億318万9千円で1,132万9千円の減となったものの、積立金が64億9,391万5千円で5億563万5千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、自動車運送事業費における生活交道路線維持補助金が1,132万9千円の減となったことによるものである。

積立金の増は、主に財政調整基金への積立金が8億9,007万2千円の減となったものの、公共施設等総合管理基金への積立金が13億9,570万2千円の増となったことによるものである。

不用額は、繰出金20万7千円である。

第13款 予備費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	162,749	0	0.0	0	162,749
3年度	61,244	0	0.0	0	61,244
増減	金額	101,505	—	—	101,505
	率	165.7		—	165.7

他費目への充当額は3,526万7千円で、前年度に比べ1億699万3千円(75.2%)の減となっている。

節別に見た主な充当先は、需用費1,672万6千円、委託料620万8千円、負担金補助及び交付金331万6千円、報償費307万9千円、工事請負費267万7千円である。

需用費は、主に富田幼稚園界壁修繕業務に係る修繕費である。

委託料は、主にマイナポイント関連業務に係る委託料である。

負担金補助及び交付金は、ウクライナからの避難民への生活支援金である。

報償費は、主に訴訟事件の弁護士委任契約に係る着手金である。

工事請負費は、総合センター4階機械室屋上改修工事請負代金である。

(5) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
4年度	38,207,192	37,356,128	36,749,759	606,368	
3年度	38,122,614	37,245,136	36,701,376	543,760	
増減	金額	84,578	110,991	48,383	62,608
	率	0.2	0.3	0.1	11.5

歳入決算額は、前年度に比べ1億1,099万1千円(0.3%)の増となっている。

これは主に、繰越金が5億4,376万円で2億6,492万2千円の減、国庫支出金が63万6千円で1億2,214万1千円の減、府支出金が265億8,622万9千円で1億1,387万2千円の減、国民健康保険料が69億5,156万3千円で6,330万5千円の減となったものの、繰入金が32億1,086万6千円で6億8,898万7千円の増となったことによるものである。

国庫支出金の減は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免の一部などに対して交付される災害臨時特例補助金が1億2,148万5千円の減となったことによるものである。府支出金の減は、主に特別交付金(特別調整交付金分)が1億1,975万8千円の増となったものの、保険給付費等交付金のうち保険給付に要した費用が交付される普通交付金が2億2,704万2千円の減となったことによるものである。国民健康保険料の減は、従前から取り組む保険料の収納対策の効果により滞納繰越分の調定額が減少したことなどによるものである。繰入金の増は、一般繰入金が6億5,124万円の増、保険基盤安定制度繰入金が2,582万4千円の増、未就学児均等割保険料繰入金が1,192万4千円の皆増となったことによるものである。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は5億円であり、本年度中は借入れされていない。

収入未済額は、7億1,258万5千円で前年度に比べ1,851万4千円(2.7%)の増となっている。その内訳は、国民健康保険料が7億448万9千円、諸収入が809万6千円である。

不納欠損額は、1億341万3千円で前年度に比べ1,627万円(13.6%)の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が1億307万円、諸収入が34万3千円である。

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、収入率は89.6%で前年度より0.2ポイント低下した。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
4年度	医療給付費分	現年度分	4,968,228	4,725,767	0	242,461	95.1
		滞納繰越分	444,685	149,648	67,107	227,930	33.7
	後期高齢者 支援金分	現年度分	1,575,685	1,495,624	0	80,060	94.9
		滞納繰越分	153,230	50,539	24,161	78,530	33.0
	介護納付金分	現年度分	543,509	505,325	0	38,184	93.0
		滞納繰越分	73,785	24,659	11,802	37,324	33.4
	計 (A)		7,759,122	6,951,563	103,070	704,489	89.6
3年度	医療給付費分	現年度分	4,878,643	4,677,740	0	200,904	95.9
		滞納繰越分	514,841	186,971	81,291	246,579	36.3
	後期高齢者 支援金分	現年度分	1,630,268	1,560,050	0	70,217	95.7
		滞納繰越分	180,450	66,095	28,325	86,030	36.6
	介護納付金分	現年度分	521,105	490,830	0	30,275	94.2
		滞納繰越分	86,251	33,180	9,092	43,978	38.5
	計 (B)		7,811,558	7,014,868	118,707	677,983	89.8
増減	金額 (A)-(B)		△ 52,436	△ 63,305	△ 15,637	26,507	△ 0.2
	率(A)-(B)/(B)		△ 0.7	△ 0.9	△ 13.2	3.9	

歳出決算額は、前年度に比べ4,838万3千円(0.1%)の増となっている。

これは主に、保険給付費が255億5,553万4千円で3億9,026万3千円の減、諸支出金が5,470万7千円で1,960万9千円の減となったものの、総務費が8億939万1千円で4億779万3千円の増、国民健康保険事業費納付金が100億4,101万5千円で5,768万5千円の増となったことによるものである。

保険給付費の減は、被保険者数の減少によるものである。諸支出金の減は、主にその他償還金が1,881万4千円の減となったことによるものである。総務費の増は、主に国民健康保険システム再構築事業に係る委託料が3億4,907万3千円の皆増となったことによるものである。国民健康保険事業費納付金の増は、主に一般被保険者後期高齢者支援金等負担金が4,554万3千円の減となったものの、一般被保険者医療給付費負担金が1億628万9千円の増となったことによるものである。

本年度末の加入状況を見ると、世帯数は4万2,084世帯で前年度に比べ1,969世帯(4.5%)減少し、被保険者数は6万2,026人で前年度に比べ4,342人(6.5%)減少している。制度ごとに見た内訳は、一般被保険者が6万2,026人で前年度に比べ4,342人(6.5%)の減少、退職被保険者等は0人(増減なし)となった。世帯数及び被保険者数

の減少は、主に 75 歳を迎えた被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

(6) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
4年度	32,420,898	32,106,639	31,258,062	848,577	
3年度	32,081,141	31,592,956	30,650,933	942,023	
増減	金額	339,757	513,683	607,129	△ 93,446
	率	1.1	1.6	2.0	△ 9.9

歳入決算額は、前年度に比べ 5 億 1,368 万 3 千円 (1.6%) の増となっている。

これは主に、繰越金が 9 億 4,202 万 3 千円で 7 億 1,387 万 8 千円の減となったものの、支払基金交付金が 80 億 8,857 万 9 千円で 4 億 571 万 2 千円の増、繰入金が 52 億 3,747 万 9 千円で 3 億 9,544 万 1 千円の増、国庫支出金が 72 億 7,665 万 6 千円で 3 億 3,844 万 9 千円の増、府支出金が 42 億 4,589 万 5 千円で 1 億 211 万 3 千円の増となったことによるものである。

支払基金交付金の増は、現年度分支払基金交付金が 3 億 2,818 万 3 千円の増、地域支援事業支援交付金が 4,919 万 3 千円の増、過年度分支払基金交付金が 2,833 万 6 千円の増となったことによるものである。繰入金の増は、介護保険給付費等準備基金繰入金が増 2 億 1,565 万 1 千円、一般会計繰入金が増 1 億 7,979 万円の増となったことによるものである。国庫支出金の増は、主に介護保険事業費国庫補助金が 2,772 万 4 千円の減となったものの、介護給付費国庫負担金が増 2 億 351 万 6 千円、調整交付金が増 1 億 6,485 万 5 千円となったことによるものである。府支出金の増は、主に介護給付費府負担金が増 1 億 401 万 1 千円となったことによるものである。

収入未済額は、5,682 万円で前年度に比べ 284 万 4 千円 (4.8%) の減となっている。その内訳は、介護保険料が 5,627 万 5 千円、諸収入が 54 万 5 千円である。

不納欠損額は、1,821 万 7 千円で前年度に比べ 1 億 1,310 万 2 千円 (86.1%) の減となっている。その内訳は、介護保険料が 1,495 万 6 千円、諸収入が 326 万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が 100.0% を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
4年度	現年度分特別徴収保険料	5,780,076	5,787,088	0	△ 7,012	100.1
	現年度分普通徴収保険料	538,798	508,759	0	30,039	94.4
	滞 納 繰 越 分	64,878	16,674	14,956	33,248	25.7
	計 (A)	6,383,752	6,312,521	14,956	56,275	98.9
3年度	現年度分特別徴収保険料	5,808,088	5,816,711	0	△ 8,623	100.1
	現年度分普通徴収保険料	519,195	488,565	0	30,630	94.1
	滞 納 繰 越 分	76,474	22,368	20,267	33,839	29.2
	計 (B)	6,403,758	6,327,644	20,267	55,847	98.8
増減	金額 (A)-(B)	△ 20,005	△ 15,123	△ 5,311	428	0.1
	率 (A)-(B)/(B)	△ 0.3	△ 0.2	△ 26.2	0.8	

介護保険料の収入率は、98.9%で前年度から0.1ポイント上昇した。現年度分普通徴収保険料は0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は3.5ポイント低下した。

歳出決算額は、前年度に比べ6億712万9千円(2.0%)の増となっている。

これは主に、諸支出金が5億4,663万3千円で5億2,904万円の減となったものの、保険給付費が276億32万4千円で11億3,186万5千円の増となったことによるものである。

諸支出金の減は、主に前年度に受けた介護給付費国庫負担金の返還に係る償還金が減少したことによるものである。保険給付費の増は、主に特定入所者介護サービス費が8,015万5千円の減となったものの、介護サービス等諸費が11億9,893万7千円の増、高額介護サービス等諸費が1,780万4千円の増となったことによるものである。

要介護等認定申請者数は、延べ1万5,220人で前年度に比べ3,030人(24.9%)の増となっている。なお、本年度も前年度に続き、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより更新対象者の有効期間が延長された。

要介護等認定者数は本年度末現在2万280人で前年度に比べ610人(3.1%)増加し、サービス利用者は本年度末現在1万6,810人で前年度に比べ664人(4.1%)増加している。また、65歳以上の高齢者人口に対する要介護等認定者の比率は19.5%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
4年度	7,053,626	7,228,397	6,971,950	256,447	
3年度	6,803,140	6,709,485	6,498,536	210,948	
増減	金額	250,486	518,912	473,413	45,499
	率	3.7	7.7	7.3	21.6

歳入決算額は、前年度に比べ5億1,891万2千円(7.7%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が58億3,434万8千円で4億227万4千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の増は、被保険者数の増加によるものである。

収入未済額は、3,773万1千円で前年度に比べ997万6千円(35.9%)の増となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、425万1千円で前年度に比べ123万2千円(22.5%)の減となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.0%を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
4年度	現年度分特別徴収保険料	3,324,112	3,331,010	0	△6,898	100.2
	現年度分普通徴収保険料	2,516,380	2,488,019	0	28,361	98.9
	滞納繰越分	35,838	15,319	4,251	16,267	42.7
	計(A)	5,876,330	5,834,348	4,251	37,731	99.3
3年度	現年度分特別徴収保険料	3,267,967	3,274,363	0	△6,396	100.2
	現年度分普通徴収保険料	2,156,527	2,137,746	0	18,781	99.1
	滞納繰越分	40,817	19,964	5,483	15,370	48.9
	計(B)	5,465,311	5,432,074	5,483	27,754	99.4
増減	金額(A)-(B)	411,018	402,274	△1,232	9,976	△0.1
	率(A)-(B)/(B)	7.5	7.4	△22.5	35.9	

歳出決算額は、前年度に比べ4億7,341万3千円(7.3%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が68億1,809万9千円で4億3,474万3千円の増、総務費が1億4,925万5千円で3,822万2千円の増となったことによるもの

である。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険料負担金が57億8,449万3千円で3億7,774万4千円の増、保険基盤安定負担金が10億3,360万6千円で5,699万9千円の増となっている。

総務費の増は、主に総務管理費における通信運搬費が2,014万9千円の増、保険給付システム改修に係る委託料が1,421万2千円の皆増となったことによるものである。

被保険者数は、5万6,918人で前年度に比べ2,091人(3.8%)の増となっている。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
4年度	146,908	173,711	15,154	158,558	
3年度	93,983	128,061	23,343	104,718	
増減	金額	52,925	45,650	△8,189	53,839
	率	56.3	35.6	△35.1	51.4

歳入決算額は、前年度に比べ4,565万円(35.6%)の増となっている。

これは主に、諸収入が6,784万円で429万9千円の減となったものの、繰越金が1億471万8千円で5,007万2千円の増となったことによるものである。

諸収入の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が6,359万8千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が358万4千円、父子福祉資金貸付金元利収入が17万円である。

収入未済額は、3,180万円で前年度に比べ929万6千円(22.6%)の減となっている。収入未済額の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が2,870万5千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が257万7千円、父子福祉資金貸付金元利収入が1万円、違約金及び延納利息が50万9千円である。

不納欠損額は、408万7千円の皆増となっており、その全額が母子福祉資金貸付金元利収入である。

歳出決算額は、前年度に比べ818万9千円(35.1%)の減となっている。これは、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減によるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減は、主に母子父子寡婦福祉資金貸付金が815万円の減となったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の減は、母子福祉資金貸付金が1,254万5千円で708万2千円の減、寡婦福祉資金貸付金が93万5千円で106万8千円の減となったことによる

ものである。

本年度の貸付件数は、26件で前年度に比べ6件の減となっている。その内訳は、母子福祉資金が25件で5件の減、寡婦福祉資金が1件で1件の減、父子福祉資金の貸付けはなかった。

貸付金の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額	償還額	償還率
4年度	母子福祉 資金	現年度分	58,877	54,379	92.4
		滞納繰越分	37,513	9,219	24.6
	父子福祉 資金	現年度分	180	170	94.4
		滞納繰越分	0	0	-
	寡婦福祉 資金	現年度分	3,118	3,068	98.4
		滞納繰越分	3,043	517	17.0
計(A)			102,731	67,352	65.6
3年度	母子福祉 資金	現年度分	66,559	61,857	92.9
		滞納繰越分	39,665	6,854	17.3
	父子福祉 資金	現年度分	180	180	100.0
		滞納繰越分	0	0	-
	寡婦福祉 資金	現年度分	2,763	2,711	98.1
		滞納繰越分	3,168	177	5.6
計(B)			112,335	71,779	63.9
増 減	金額 (A)-(B)		△ 9,604	△ 4,427	1.7
	率 (A)-(B)/(B)		△ 8.5	△ 6.2	

母子福祉資金の滞納繰越分及び寡婦福祉資金の償還率は上昇し、母子福祉資金の現年度分及び父子福祉資金の現年度分の償還率は低下している。貸付金全体の償還率は65.6%で前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

(9) 財産区会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
4年度	4,760,406	4,760,445	116,120	4,644,325	
3年度	4,886,186	4,886,260	164,857	4,721,403	
増減	金額	△ 125,780	△ 125,815	△ 48,737	△ 77,078
	率	△ 2.6	△ 2.6	△ 29.6	△ 1.6

歳入決算額は、前年度に比べ1億2,581万5千円(2.6%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、富田町財産区収入が8億9,828万1千円、大字安満財産区収入が6億2,040万円、大字郡家財産区収入が5億6,867万4千円、大字氷室財産区収入が4億9,235万4千円である。節別に見ると、主なものは、繰越金が47億2,140万3千円、不動産売払収入が1,440万円、使用料収入が1,375万1千円、財産貸付収入が1,025万円である。不動産売払収入は、大字井尻財産区ほか5財産区において雑種地(地積面積349.79㎡)を1,440万円で売却したことによるものである。

収入未済額は、508万5千円でその全額が雑入である。これは、大字唐崎財産区所有地の隣接土地所有者が平成10年度から権原を持たず自己所有地として当該地を使用してきた使用料相当損害金及び不法行為に基づく損害金である。

歳出決算額は、前年度に比べ4,873万7千円(29.6%)の減となっている。

歳出決算額の主なものは、大字安満財産区支出が3,721万8千円、大字郡家財産区支出が1,191万7千円、大字西五百住財産区支出が874万1千円、富田町財産区支出が817万1千円である。節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金が1億712万3千円である。

(10) 財産に関する調書

ア 公有財産(総括)

(ア) 土地及び建物

土地については、決算年度末現在高は411万7,039.50㎡(山林を含む。)となり、前年度末現在高に比べ4,148.04㎡の減となった。これは主に、公共用財産の「その他の施設」が90万2,492.91㎡で1万4,641.68㎡の増となったものの、公共用財産の「公園」が148万6,608.40㎡で2万3,868.71㎡の減となったことによるものである。

公共用財産の「その他の施設」の増及び公共用財産の「公園」の減は、主に高槻城公園中央エリアの開設に当たり、「公園」の高槻城公園2万1,191.25㎡について

て、2,186.57 m²を用途廃止し道路用地としたこと、1万9,004.68 m²を「その他の施設」の芸術文化劇場としたことによるものである。

建物については、決算年度末現在高は81万459.64 m²（延面積）となり、前年度末現在高に比べ8,451.87 m²の増となった。これは主に、「普通財産」が2万1,038.00 m²で1万65.76 m²の減、公共用財産の「公園」が8,119.95 m²で9,376.27 m²の減となったものの、公共用財産の「その他の施設」が21万4,123.07 m²で2万7,586.14 m²の増となったことによるものである。

普通財産の減は、主に元エネルギーセンター1万1,223.91 m²を撤去したことによるものである。公共用財産の「公園」の減及び公共用財産の「その他の施設」の増は、主に「その他の施設」の芸術文化劇場南館1万7,273.65 m²が新築されたこと、「公園」の古曽部防災公園体育館6,004.00 m²、萩谷総合公園3,500.19 m²について、「その他の施設」の古曽部防災公園内スポーツ施設、萩谷総合公園内スポーツ施設としたことによるものである。

公有財産の土地・建物の増減が生じたものにおいて抽出し現地確認を行った。おおむね適正に管理されていた。

(イ) 山 林

山林の決算年度末現在高は、面積が8万7,021 m²、立木の推定蓄積量（所有分）が991 m³で、年度中の増減はなかった。

(ウ) 無体財産権

無体財産権は全て著作権であり、決算年度末現在高は8件で年度中増減はなかった。

(エ) 出資による権利

決算年度末における出資による権利は、次の表のとおりである。

なお、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金は、事業運営経費に必要な収入財源が不足することから、基本財産の取崩しが行われ、29万8千円の減となっている。また、公益財団法人高槻市みどりスポーツ振興事業団出捐金は、同法人が令和4年4月1日に解散したことから皆減となっている。

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
高槻市土地開発公社出資金	5,000
公益財団法人大阪府三島救急医療センター出捐金	22,013
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600
高槻都市開発株式会社出資金	47,830
大阪府森林組合出資金	910
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	133
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000
公益財団法人高槻市みどりとスポーツ振興事業団出捐金	—
公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団出捐金	509,504
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300
公益財団法人高槻市都市交流協会出捐金	200,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,660
社会福祉法人高槻市社会福祉事業団出捐金	303,000
森林さきもり基金出捐金	39,600
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,794
株式会社ジェイコムウエスト出資金	70,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000

イ 物 品

重要物品（取得価額が100万円以上の物品）については、決算年度末現在高は1,216点で、前年度末現在高1,177点に比べ39点の増となった。これは主に、乗用車、貨物車など純計で15点が減少したが、台、舞台用機器、鍵盤楽器など純計で54点が増加したことによるものである。

ウ 債 権

決算年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	2,509,657	26,378	2,536,035
母子父子寡婦福祉資金貸付金	607,917	△48,651	559,266
損害賠償請求事件の和解に係る和解金収入 (平成24年(ワ)第550号事件)	97	△97	0

エ 基 金

基金の決算年度末現在高は456億9,274万4千円で、前年度末現在高に比べ32億340万6千円の増となっている。

増の主なものは

公共施設等総合管理基金 41億4,353万2千円の増

介護保険給付費等準備基金 2億1,144万1千円の増

減の主なものは

財政調整基金 10億3,424万4千円の減

福祉施設建設等基金 2億7,408万3千円の減

となっている。

公共施設等総合管理基金の増は、財政調整基金からの積替え及び駐車場特別会計の剰余金等を積み立てたものである。介護保険給付費等準備基金の増は、介護保険の給付に要する費用に充てるため積み立てたものである。

財政調整基金の減は、公共施設等総合管理基金に積替えを行うため取り崩したものである。福祉施設建設等基金の減は、地域福祉会館整備事業のため取り崩したものである。

決算年度末における基金は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
災害救助基金	現金	285,193	2	285,195
公共施設等総合管理基金	現金	12,826,034	4,143,532	16,969,566
福祉施設建設等基金	現金	1,100,223	△ 274,083	826,140
減債基金	現金	2,531,196	20	2,531,216
財政調整基金	現金	17,017,117	△ 1,034,244	15,982,873
緑地緑化基金	現金	587,887	△ 7,748	580,139
都市交流基金	現金	247,737	2	247,739
環境基金	現金	262,172	28,401	290,573
介護保険給付費等準備基金	現金	2,883,456	211,441	3,094,897
富田町財産区基金	現金	60,000	0	60,000
大字原財産区基金	現金	10,000	0	10,000
大字氷室財産区基金	現金	30,000	0	30,000
奨学金貸付基金	現金	576,736	12,135	588,871
	債権	65,989	△ 12,131	53,858
土地取得基金	現金	3,175,836	65,965	3,241,801
	債権	616,118	△ 65,950	550,168
関西将棋会館建設支援基金	現金	213,644	104,872	318,516
森林環境譲与税基金	現金	0	31,193	31,193
基金合計	現金	41,807,232	3,281,487	45,088,718
	債権	682,107	△ 78,081	604,026

[注] 表中の前年度末現在高及び決算年度末現在高については3月31日現在の状況であり、決算年度中増減高は4月1日から翌年3月31日までの純計を表したものである。そのため、出納整理期間を含む各会計決算書の繰入金及び積立金等の額と一致しない場合がある。

2 運用基金に関する調書

(1) 奨学金貸付基金

年度中の貸付額は595万2千円、償還額は1,808万3千円であり、決算年度末現在、現金は5億8,887万1千円、債権は5,385万8千円である。本年度は45人(新規8人、継続37人)に貸付けが行われている。

(2) 土地取得基金

年度中の貸付額は206万2千円で、償還額は6,801万1千円である。決算年度末現在、現金は32億4,180万1千円、債権は5億5,016万8千円である。

3 結び

本年度は、本市の将来を見据えた新たなまちづくりとして「強靱なまちづくり」、「富田地区のまちづくり」、「高槻の歴史を継承するまちづくり」を掲げた濱田市政3期目の最終年に当たり、市全域大防災訓練が実施されたほか、富寿栄住宅の建て替えの推進、将棋の名人戦の誘致や高槻城公園芸術文化劇場の整備の完了など、様々な施策に取り組みました。これらに加え、新型コロナウイルス感染症への対応として、保健所を中心とした感染症対策、ワクチン接種の実施とともに、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民や事業者に対する支援として、第3弾、第4弾となるプレミアム付商品券事業の実施や水道基本料金の4か月分無償化、令和4年8月から小学校給食費の時限的な無償化が実施された。また、ふるさと寄附金において、魅力ある返礼品の拡充や大手寄附金申込サイトの活用、関西将棋会館の建設支援を目的としたクラウドファンディングを活用した寄附金募集に引き続き取り組まれました。

普通会計についてみると、実質収支は10億3,222万2千円の黒字であった。単年度収支は15億4,241万5千円の赤字、実質単年度収支は25億7,665万9千円の赤字となった。経常収支比率は90.7%で前年度に比べ0.8ポイント悪化した。

一般会計についてみると、歳入は、前年度に比べ35億4,764万6千円の減となったが、これは、諸収入、府支出金、分担金及び負担金、市税、財産収入、地方消費税交付金、使用料及び手数料が増となったものの、国庫支出金及び市債が減となったことなどによる。基幹収入である市税は、法人市民税が1億2,310万3千円の減となったものの、個人市民税が3億4,486万1千円の増、市たばこ税が8,872万4千円の増、固定資産税が7,723万6千円の増、都市計画税が2,517万3千円の増となったことなどにより、市税全体では4億6,078万9千円の増となった。歳入に占める自主財源の割合は46.4%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇した。これは、依存財源のうち国庫支出金が前年度に比べ3.0ポイント低下したことなどによる。一方、歳出は、前年度に比べ8億6,629万3千円の減となったが、これは扶助費、償還金利子及び割引料、繰出金、備品購入費、公有財産購入費が増となったものの、工事請負費、負担金補助及び交付金、役務費が減となったことなどによる。

今後、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少、高齢化の進展に伴う扶助費等の社会保障関連経費の増加、及び人口急増期に整備された公共施設の老朽化対策が必要となり、厳しい財政状況となることが懸念される。また、社会経済情勢の先行きは、物価や資源価格の動向など見通しが不確実なことにより不透明な状況が続くと見込まれ、市民生活や地域経済においてもその影響を大きく受けることが想定される。このような状況を踏まえ、持続可能な行財政基盤の確立と市民に必要とされる施策の推進に着実に取り組まれない。

決算審査参考資料

決算審査参考資料

		頁
別表 1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括純計表 -----	52
別表 2	一般会計・特別会計決算収支状況表 -----	54
別表 3	一般会計款別歳入一覧表 -----	56
別表 4	一般会計款別歳出一覧表 -----	58
別表 5	一般会計款別歳入前年度との比較表 -----	60
別表 6	一般会計款別歳出前年度との比較表 -----	62
別表 7	一般会計財源別年度比較表 -----	64
別表 8	市税収入状況表 -----	66
別表 9	3年間市税収入比較表 -----	68
別表10	一般会計款別節別歳出一覧表 -----	70
別表11	一般会計歳出使途別分類表 -----	74
別表12	特別会計款別歳入一覧表 -----	76
別表13	特別会計款別歳出一覧表 -----	80
別表14	特別会計節別歳出一覧表 -----	84
別表15	特別会計歳出使途別分類表 -----	86

会 計		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 決 算 額
一 般 会 計		円 146,598,979,025	円 2,879,920	円 146,596,099,105
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	37,356,127,551	3,210,865,702	34,145,261,849
	介 護 保 険	32,106,639,058	4,675,871,966	27,430,767,092
	後 期 高 齢 者 医 療	7,228,396,961	1,164,350,147	6,064,046,814
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	173,711,364	1,152,981	172,558,383
	財 産 区	4,760,445,196	0	4,760,445,196
	計	81,625,320,130	9,052,240,796	72,573,079,334
合 計		228,224,299,155	9,055,120,716	219,169,178,439

(注) 一般会計・歳出の重複計算控除額には、下水道等事業会計への繰出金への繰出金6,392,000円は含まれていない。

歳入歳出決算総括純計表

歳 出			差 引 過 不 足	
決 算 額	重複計算控除額	差引純決算額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
145,058,824,675	9,052,240,796	136,006,583,879	1,540,154,350	10,589,515,226
36,749,759,479	0	36,749,759,479	606,368,072	△ 2,604,497,630
31,258,062,144	0	31,258,062,144	848,576,914	△ 3,827,295,052
6,971,949,508	0	6,971,949,508	256,447,453	△ 907,902,694
15,153,732	0	15,153,732	158,557,632	157,404,651
116,120,056	2,879,920	113,240,136	4,644,325,140	4,647,205,060
75,111,044,919	2,879,920	75,108,164,999	6,514,275,211	△ 2,535,085,665
220,169,869,594	9,055,120,716	211,114,748,878	8,054,429,561	8,054,429,561

2,707,000,000円、自動車運送事業会計への繰出金91,358,000円及び水道事業会計

別表 2

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
		円	円	円
一 般 会 計		146,598,979,025	145,058,824,675	1,540,154,350
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	37,356,127,551	36,749,759,479	606,368,072
	介 護 保 険	32,106,639,058	31,258,062,144	848,576,914
	後 期 高 齢 者 医 療	7,228,396,961	6,971,949,508	256,447,453
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	173,711,364	15,153,732	158,557,632
	財 産 区	4,760,445,196	116,120,056	4,644,325,140
	計	81,625,320,130	75,111,044,919	6,514,275,211
合 計		228,224,299,155	220,169,869,594	8,054,429,561

決 算 収 支 状 況 表

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第23 3条の2の規定に よる基金繰入額
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計		
円	円	円	円	円	円
0	507,932,000	0	507,932,000	1,032,222,350	0
0	0	0	0	606,368,072	0
0	0	0	0	848,576,914	0
0	0	0	0	256,447,453	0
0	0	0	0	158,557,632	0
0	0	0	0	4,644,325,140	0
0	0	0	0	6,514,275,211	0
0	507,932,000	0	507,932,000	7,546,497,561	0

別表3

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	円	%	円	%	%
1 市 税	50,537,500,000	31.5	51,679,605,692	35.0	102.3
2 地 方 譲 与 税	656,620,000	0.4	620,647,001	0.4	94.5
3 利 子 割 交 付 金	59,000,000	0.0	52,008,000	0.0	88.1
4 配 当 割 交 付 金	306,000,000	0.2	434,035,000	0.3	141.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000,000	0.1	310,448,000	0.2	155.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,480,000,000	4.7	7,859,955,000	5.3	105.1
7 法 人 事 業 税 交 付 金	582,000,000	0.4	657,981,000	0.4	113.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000,000	0.0	51,335,677	0.0	114.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	4,460,123	0.0	—
10 環 境 性 能 割 交 付 金	114,000,000	0.1	133,459,000	0.1	117.1
11 地 方 特 例 交 付 金	401,198,000	0.3	412,354,000	0.3	102.8
12 地 方 交 付 税	14,065,515,000	8.8	14,341,441,000	9.7	102.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000,000	0.0	36,732,000	0.0	85.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,273,920,000	0.8	1,273,799,859	0.9	100.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,220,834,000	1.4	2,280,804,983	1.5	102.7
16 国 庫 支 出 金	42,624,840,000	26.6	39,117,522,524	26.5	91.8
17 府 支 出 金	11,059,724,000	6.9	10,220,226,776	6.9	92.4
18 財 産 収 入	588,270,000	0.4	613,496,274	0.4	104.3
19 寄 附 金	913,714,000	0.6	756,376,361	0.5	82.8
20 繰 入 金	9,033,182,000	5.6	3,327,109,920	2.3	36.8
21 繰 越 金	5,336,900,000	3.3	5,336,900,124	3.6	100.0
22 諸 収 入	2,808,090,000	1.8	3,972,121,370	2.7	141.5
23 市 債	9,966,000,000	6.2	4,313,200,000	2.9	43.3
合 計	160,315,307,000	100.0	147,806,019,684	100.0	92.2

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
51,410,704,848	35.1	101.7	99.5	12,013,524	32.3	0.0	256,887,320	22.0	0.5
620,647,001	0.4	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
52,008,000	0.0	88.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
434,035,000	0.3	141.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
310,448,000	0.2	155.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,859,955,000	5.4	105.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
657,981,000	0.4	113.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
51,335,677	0.0	114.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,460,123	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
133,459,000	0.1	117.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
412,354,000	0.3	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,341,441,000	9.8	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,732,000	0.0	85.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,268,266,388	0.9	99.6	99.6	0	0.0	0.0	5,533,471	0.5	0.4
2,266,984,959	1.5	102.1	99.4	743,678	2.0	0.0	13,076,346	1.1	0.6
39,117,522,524	26.7	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,220,226,776	7.0	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
613,496,274	0.4	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
756,376,361	0.5	82.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,327,109,920	2.3	36.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,336,900,124	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,053,335,050	2.1	108.7	76.9	24,432,703	65.7	0.6	894,353,617	76.5	22.5
4,313,200,000	2.9	43.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
146,598,979,025	100.0	91.4	99.2	37,189,905	100.0	0.0	1,169,850,754	100.0	0.8

別表4

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	612,236,000	0.4	591,601,295	0.4	96.6
2 総 務 費	14,938,104,000	9.3	13,736,596,752	9.5	92.0
3 民 生 費	73,254,345,000	45.7	68,131,244,236	47.0	93.0
4 衛 生 費	20,078,784,000	12.5	18,247,037,786	12.6	90.9
5 労 働 費	46,291,000	0.0	40,828,005	0.0	88.2
6 農 林 水 産 業 費	698,312,000	0.4	667,695,795	0.5	95.6
7 商 工 費	5,193,805,000	3.2	4,502,840,946	3.1	86.7
8 土 木 費	10,510,685,000	6.6	10,090,800,489	7.0	96.0
9 消 防 費	3,502,092,000	2.2	3,445,787,702	2.4	98.4
10 教 育 費	16,264,496,000	10.1	10,557,972,811	7.3	64.9
11 公 債 費	8,164,739,000	5.1	8,157,956,858	5.6	99.9
12 諸 支 出 金	6,888,669,000	4.3	6,888,462,000	4.7	100.0
13 予 備 費	162,749,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	160,315,307,000	100.0	145,058,824,675	100.0	90.5

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	20,634,705	0.2	3.4
0	29,009,000	0	29,009,000	0.6	0.2	1,172,498,248	11.4	7.8
0	442,787,000	0	442,787,000	9.0	0.6	4,680,313,764	45.3	6.4
0	0	0	0	0.0	0.0	1,831,746,214	17.7	9.1
0	0	0	0	0.0	0.0	5,462,995	0.1	11.8
0	0	0	0	0.0	0.0	30,616,205	0.3	4.4
0	0	0	0	0.0	0.0	690,964,054	6.7	13.3
0	0	0	0	0.0	0.0	419,884,511	4.1	4.0
0	0	0	0	0.0	0.0	56,304,298	0.5	1.6
0	4,458,850,000	0	4,458,850,000	90.4	27.4	1,247,673,189	12.1	7.7
0	0	0	0	0.0	0.0	6,782,142	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	207,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	162,749,000	1.6	100.0
0	4,930,646,000	0	4,930,646,000	100.0	3.1	10,325,836,325	100.0	6.4

別表5

一般会計款別歳入

款	収入 済 額		前年度対比	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	円	円	%
1 市 税	51,410,704,848	50,949,915,420	460,789,428	100.9
2 地 方 譲 与 税	620,647,001	616,628,001	4,019,000	100.7
3 利 子 割 交 付 金	52,008,000	59,308,000	△ 7,300,000	87.7
4 配 当 割 交 付 金	434,035,000	468,542,000	△ 34,507,000	92.6
5 株式等譲渡所得割交付金	310,448,000	526,391,000	△ 215,943,000	59.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,859,955,000	7,499,539,000	360,416,000	104.8
7 法 人 事 業 税 交 付 金	657,981,000	502,841,000	155,140,000	130.9
8 ゴルフ場利用税交付金	51,335,677	65,538,996	△ 14,203,319	78.3
9 自動車取得税交付金	4,460,123	0	4,460,123	皆増
10 環 境 性 能 割 交 付 金	133,459,000	119,781,000	13,678,000	111.4
11 地 方 特 例 交 付 金	412,354,000	590,153,000	△ 177,799,000	69.9
12 地 方 交 付 税	14,341,441,000	14,058,991,000	282,450,000	102.0
13 交通安全対策特別交付金	36,732,000	41,465,000	△ 4,733,000	88.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,268,266,388	734,218,273	534,048,115	172.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,266,984,959	1,952,361,289	314,623,670	116.1
16 国 庫 支 出 金	39,117,522,524	44,652,037,027	△ 5,534,514,503	87.6
17 府 支 出 金	10,220,226,776	9,647,810,096	572,416,680	105.9
18 財 産 収 入	613,496,274	241,076,021	372,420,253	254.5
19 寄 附 金	756,376,361	742,537,673	13,838,688	101.9
20 繰 入 金	3,327,109,920	3,328,249,000	△ 1,139,080	100.0
21 繰 越 金	5,336,900,124	5,172,655,069	164,245,055	103.2
22 諸 収 入	3,053,335,050	2,251,486,976	801,848,074	135.6
23 市 債	4,313,200,000	5,925,100,000	△ 1,611,900,000	72.8
合 計	146,598,979,025	150,146,624,841	△ 3,547,645,816	97.6

前年度との比較表

構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
%	%	%	%	%	%
35.1	33.9	101.7	102.0	99.5	99.5
0.4	0.4	94.5	98.0	100.0	100.0
0.0	0.0	88.1	86.7	100.0	100.0
0.3	0.3	141.8	153.1	100.0	100.0
0.2	0.4	155.2	289.5	100.0	100.0
5.4	5.0	105.1	113.6	100.0	100.0
0.4	0.3	113.1	111.7	100.0	100.0
0.0	0.0	114.1	161.8	100.0	100.0
0.0	0.0	—	—	100.0	—
0.1	0.1	117.1	92.1	100.0	100.0
0.3	0.4	102.8	100.0	100.0	100.0
9.8	9.4	102.0	101.9	100.0	100.0
0.0	0.0	85.4	112.1	100.0	100.0
0.9	0.5	99.6	96.0	99.6	99.2
1.5	1.3	102.1	96.6	99.4	99.2
26.7	29.7	91.8	93.2	100.0	100.0
7.0	6.4	92.4	97.0	100.0	100.0
0.4	0.2	104.3	127.7	100.0	100.0
0.5	0.5	82.8	103.3	100.0	100.0
2.3	2.2	36.8	56.7	100.0	100.0
3.6	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
2.1	1.5	108.7	104.3	76.9	70.7
2.9	3.9	43.3	48.9	100.0	100.0
100.0	100.0	91.4	94.0	99.2	99.2

別表6

一 般 会 計 款 別 歳 出

款	支 出 済 額	
	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)
	円	円
1 議 会 費	591,601,295	627,485,873
2 総 務 費	13,736,596,752	17,870,941,762
3 民 生 費	68,131,244,236	70,436,572,713
4 衛 生 費	18,247,037,786	16,533,290,598
5 労 働 費	40,828,005	43,916,483
6 農 林 水 産 業 費	667,695,795	995,626,611
7 商 工 費	4,502,840,946	2,990,572,277
8 土 木 費	10,090,800,489	8,647,928,066
9 消 防 費	3,445,787,702	3,519,240,083
10 教 育 費	10,557,972,811	9,790,409,475
11 公 債 費	8,157,956,858	8,071,156,570
12 諸 支 出 金	6,888,462,000	6,397,977,000
13 予 備 費	0	0
合 計	145,058,824,675	145,925,117,511

前 年 度 と の 比 較 表

前 年 度 対 比		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
円	%	%	%	%	%
△ 35,884,578	94.3	0.4	0.4	96.6	97.3
△ 4,134,345,010	76.9	9.5	12.2	92.0	94.9
△ 2,305,328,477	96.7	47.0	48.3	93.0	92.9
1,713,747,188	110.4	12.6	11.3	90.9	87.8
△ 3,088,478	93.0	0.0	0.0	88.2	90.2
△ 327,930,816	67.1	0.5	0.7	95.6	95.4
1,512,268,669	150.6	3.1	2.0	86.7	80.6
1,442,872,423	116.7	7.0	5.9	96.0	93.0
△ 73,452,381	97.9	2.4	2.4	98.4	98.9
767,563,336	107.8	7.3	6.7	64.9	73.4
86,800,288	101.1	5.6	5.5	99.9	99.9
490,485,000	107.7	4.7	4.4	100.0	100.0
0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 866,292,836	99.4	100.0	100.0	90.5	91.4

別表7

一 般 会 計 財 源 別

款		決 算 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	1 市 税	51,410,704,848	50,949,915,420	50,498,700,423
	14 分担金及び負担金	1,268,266,388	734,218,273	686,424,793
	15 使用料及び手数料	2,266,984,959	1,952,361,289	1,950,982,270
	18 財産収入	613,496,274	241,076,021	1,085,649,376
	19 寄附金	756,376,361	742,537,673	150,160,574
	20 繰入金	3,327,109,920	3,328,249,000	4,636,433,609
	21 繰越金	5,336,900,124	5,172,655,069	4,544,324,324
	22 諸収入	3,053,335,050	2,251,486,976	2,160,757,103
	計	68,033,173,924	65,372,499,721	65,713,432,472
	依 存 財 源	2 地方譲与税	620,647,001	616,628,001
3 利子割交付金		52,008,000	59,308,000	73,776,000
4 配当割交付金		434,035,000	468,542,000	312,333,000
5 株式等譲渡所得割交付金		310,448,000	526,391,000	353,179,000
6 地方消費税交付金		7,859,955,000	7,499,539,000	6,841,446,000
7 法人事業税交付金		657,981,000	502,841,000	247,672,000
8 ゴルフ場利用税交付金		51,335,677	65,538,996	34,920,866
9 自動車取得税交付金		4,460,123	0	14,084
10 環境性能割交付金		133,459,000	119,781,000	102,712,000
11 地方特例交付金		412,354,000	590,153,000	378,668,000
12 地方交付税		14,341,441,000	14,058,991,000	10,654,443,000
13 交通安全対策特別交付金		36,732,000	41,465,000	44,336,000
16 国庫支出金		39,117,522,524	44,652,037,027	69,373,572,562
17 府支出金	10,220,226,776	9,647,810,096	9,448,019,200	
23 市債	4,313,200,000	5,925,100,000	5,592,410,000	
計	78,565,805,101	84,774,125,120	104,062,584,713	
合 計	146,598,979,025	150,146,624,841	169,776,017,185	

年 度 比 較 表

構 成 比 率			指 数		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
%	%	%			
35.1	33.9	29.7	101.8	100.9	100.0
0.9	0.5	0.4	184.8	107.0	100.0
1.5	1.3	1.1	116.2	100.1	100.0
0.4	0.2	0.6	56.5	22.2	100.0
0.5	0.5	0.1	503.7	494.5	100.0
2.3	2.2	2.7	71.8	71.8	100.0
3.6	3.4	2.7	117.4	113.8	100.0
2.1	1.5	1.3	141.3	104.2	100.0
46.4	43.5	38.7	103.5	99.5	100.0
0.4	0.4	0.4	102.6	101.9	100.0
0.0	0.0	0.0	70.5	80.4	100.0
0.3	0.3	0.2	139.0	150.0	100.0
0.2	0.4	0.2	87.9	149.0	100.0
5.4	5.0	4.0	114.9	109.6	100.0
0.4	0.3	0.1	265.7	203.0	100.0
0.0	0.0	0.0	147.0	187.7	100.0
0.0	0.0	0.0	31,668.0	0.0	100.0
0.1	0.1	0.1	129.9	116.6	100.0
0.3	0.4	0.2	108.9	155.8	100.0
9.8	9.4	6.3	134.6	132.0	100.0
0.0	0.0	0.0	82.8	93.5	100.0
26.7	29.7	40.9	56.4	64.4	100.0
7.0	6.4	5.6	108.2	102.1	100.0
2.9	3.9	3.3	77.1	105.9	100.0
53.6	56.5	61.3	75.5	81.5	100.0
100.0	100.0	100.0	86.3	88.4	100.0

別表 8

市 税 収 入

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円
1 市 民 税	23,446,592,000	24,149,822,398	23,856,980,720	92,735,174
2 固 定 資 産 税	19,796,682,000	20,004,316,812	19,929,902,749	26,910,072
3 軽 自 動 車 税	476,090,000	482,900,117	470,841,774	4,293,731
4 市 た ば こ 税	1,607,584,000	1,756,621,048	1,756,607,388	0
5 入 湯 税	13,696,000	22,577,325	22,577,325	0
6 事 業 所 税	1,105,960,000	1,145,823,600	1,143,073,300	401,200
7 都 市 計 画 税	4,090,896,000	4,117,544,392	4,100,453,147	5,928,268
合 計	50,537,500,000	51,679,605,692	51,280,436,403	130,268,445

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
23,949,715,894	102.1	99.2	46.6	7,591,757	123,463,579	69,051,168	192,514,747
19,956,812,821	100.8	99.8	38.8	3,191,357	22,763,853	21,548,781	44,312,634
475,135,505	99.8	98.4	0.9	712,785	4,081,126	2,970,701	7,051,827
1,756,607,388	109.3	100.0	3.4	0	0	13,660	13,660
22,577,325	164.8	100.0	0.0	0	0	0	0
1,143,474,500	103.4	99.8	2.2	0	1,320,900	1,028,200	2,349,100
4,106,381,415	100.4	99.7	8.0	517,625	5,550,051	5,095,301	10,645,352
51,410,704,848	101.7	99.5	100.0	12,013,524	157,179,509	99,707,811	256,887,320

別表9

3 年 間 市 税

税 目		令 和 4 年 度		
		調 定 額	収入済額	収入率
1 市 民 税	現年課税分	円 23,980,735,950	円 23,856,980,720	% 99.5
	滞納繰越分	169,086,448	92,735,174	54.8
	計	24,149,822,398	23,949,715,894	99.2
2 固 定 資 産 税	現年課税分	19,953,342,500	19,929,902,749	99.9
	滞納繰越分	50,974,312	26,910,072	52.8
	計	20,004,316,812	19,956,812,821	99.8
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	474,933,700	470,841,774	99.1
	滞納繰越分	7,966,417	4,293,731	53.9
	計	482,900,117	475,135,505	98.4
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,756,607,388	1,756,607,388	100.0
	滞納繰越分	13,660	0	0.0
	計	1,756,621,048	1,756,607,388	100.0
5 入 湯 税	現年課税分	22,577,325	22,577,325	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	22,577,325	22,577,325	100.0
6 事 業 所 税	現年課税分	1,144,394,200	1,143,073,300	99.9
	滞納繰越分	1,429,400	401,200	28.1
	計	1,145,823,600	1,143,474,500	99.8
7 都 市 計 画 税	現年課税分	4,106,017,800	4,100,453,147	99.9
	滞納繰越分	11,526,592	5,928,268	51.4
	計	4,117,544,392	4,106,381,415	99.7
合 計	現年課税分	51,438,608,863	51,280,436,403	99.7
	滞納繰越分	240,996,829	130,268,445	54.1
	計	51,679,605,692	51,410,704,848	99.5

収 入 比 較 表

令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
円	円	%	円	円	%
23,677,685,870	23,591,189,010	99.6	24,169,678,505	24,030,711,167	99.4
222,971,244	136,768,977	61.3	190,915,021	99,737,584	52.2
23,900,657,114	23,727,957,987	99.3	24,360,593,526	24,130,448,751	99.1
19,439,215,400	19,419,427,188	99.9	19,665,928,500	19,208,062,622	97.7
488,085,775	460,149,731	94.3	56,512,044	29,768,338	52.7
19,927,301,175	19,879,576,919	99.8	19,722,440,544	19,237,830,960	97.5
452,340,500	447,791,260	99.0	440,137,200	435,712,018	99.0
7,967,878	4,017,770	50.4	9,468,853	5,311,811	56.1
460,308,378	451,809,030	98.2	449,606,053	441,023,829	98.1
1,667,883,865	1,667,883,865	100.0	1,585,270,681	1,585,257,021	100.0
13,660	0	0.0	3,984	3,984	100.0
1,667,897,525	1,667,883,865	100.0	1,585,274,665	1,585,261,005	100.0
15,377,475	15,377,475	100.0	13,115,175	13,115,175	100.0
0	0	—	0	0	—
15,377,475	15,377,475	100.0	13,115,175	13,115,175	100.0
1,118,719,600	1,117,496,900	99.9	1,095,249,700	1,086,644,600	99.2
8,605,100	8,605,100	100.0	3,947,600	3,947,600	100.0
1,127,324,700	1,126,102,000	99.9	1,099,197,300	1,090,592,200	99.2
4,016,383,800	4,011,858,528	99.9	4,062,121,800	3,993,503,246	98.3
75,602,392	69,349,616	91.7	13,236,491	6,925,257	52.3
4,091,986,192	4,081,208,144	99.7	4,075,358,291	4,000,428,503	98.2
50,387,606,510	50,271,024,226	99.8	51,031,501,561	50,353,005,849	98.7
803,246,049	678,891,194	84.5	274,083,993	145,694,574	53.2
51,190,852,559	50,949,915,420	99.5	51,305,585,554	50,498,700,423	98.4

別表10

一般会計款別

節	議会費	総務費	民生費
	円	円	円
1 報酬	262,191,612	422,128,301	1,081,702,180
2 給料	49,513,420	1,495,353,982	1,632,804,767
3 職員手当等	150,983,224	2,070,957,198	1,360,627,813
4 共済費	97,945,899	645,588,731	739,896,031
5 災害補償費	0	380,845	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	15,000	20,128,442	13,282,217
8 旅費	3,118,380	22,881,905	24,440,444
9 交際費	34,780	35,000	0
10 需用費	6,744,656	602,411,102	397,987,087
11 役務費	2,548,706	252,652,338	160,641,170
12 委託料	8,073,625	3,118,052,275	1,674,496,763
13 使用料及び賃借料	3,042,828	700,996,322	49,836,575
14 工事請負費	0	2,264,892,056	304,903,500
15 原材料費	0	0	0
16 公有財産購入費	0	624,580,000	0
17 備品購入費	84,770	770,071,989	29,085,246
18 負担金補助及び交付金	7,304,395	360,641,736	11,635,883,729
19 扶助費	0	19,180	38,606,417,471
20 貸付金	0	0	359,592
21 補償補填及び賠償金	0	3,498	0
22 償還金利子及び割引料	0	259,893,352	1,350,493,955
23 投資及び出資金	0	0	0
24 積立金	0	104,874,000	15,919,000
25 寄附金	0	0	0
26 公課費	0	39,800	225,900
27 繰出金	0	14,700	9,052,240,796
計	591,601,295	13,736,596,752	68,131,244,236

節 別 歳 出 一 覧 表

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
円	円	円	円
163,156,566	3,108,936	17,250,006	19,294,463
984,703,536	9,860,400	114,223,812	84,446,162
868,258,059	9,315,674	93,167,119	82,277,155
405,501,876	4,056,113	42,564,210	36,970,150
0	0	0	0
0	0	0	0
59,873,275	267,002	5,383,438	206,821
5,570,995	0	340,010	1,076,590
0	0	0	0
592,303,479	175,532	28,838,364	5,526,714
133,092,887	436,351	1,285,569	119,688,476
7,861,844,730	648,417	84,153,294	432,964,151
70,706,468	158,580	5,374,005	579,913
1,370,960,800	0	19,988,100	0
0	0	443,894	0
0	0	0	0
14,839,792	0	0	348,590
2,680,852,225	8,519,000	223,491,131	3,418,965,419
1,482,370,825	0	0	0
0	4,282,000	0	300,000,000
0	0	0	0
1,486,476,973	0	0	496,342
0	0	0	0
54,883,000	0	31,192,843	0
0	0	0	0
5,250,300	0	0	0
6,392,000	0	0	0
18,247,037,786	40,828,005	667,695,795	4,502,840,946

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費
	円	円	円
1 報 酬	30,802,178	44,706,631	592,199,968
2 給 料	728,781,106	1,154,927,006	1,604,736,267
3 職 員 手 当 等	583,006,278	1,165,111,863	1,108,523,327
4 共 済 費	274,452,416	468,847,019	593,063,199
5 災 害 補 償 費	0	1,725,418	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	479,949	7,328,264	68,848,348
8 旅 費	2,336,350	1,540,650	21,965,582
9 交 際 費	0	924	108,146
10 需 用 費	489,100,048	143,216,670	1,428,823,592
11 役 務 費	18,392,515	26,082,649	98,751,017
12 委 託 料	1,154,448,607	122,087,884	1,107,578,223
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	60,147,477	11,523,590	135,623,743
14 工 事 請 負 費	2,711,452,851	93,885,000	2,316,018,210
15 原 材 料 費	3,551,284	0	191,840
16 公 有 財 産 購 入 費	1,118,963,943	0	0
17 備 品 購 入 費	14,090,204	88,032,111	488,099,947
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	174,826,177	114,140,323	776,517,525
19 扶 助 費	0	0	211,488,165
20 貸 付 金	0	0	5,400,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	18,665,456	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,550	0	600
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	297,100	2,631,700	31,500
27 繰 出 金	2,707,000,000	0	3,612
計	10,090,800,489	3,445,787,702	10,557,972,811

公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
円	円	円	円
0	0	0	2,636,540,841
0	0	0	7,859,350,458
0	0	0	7,492,227,710
0	0	0	3,308,885,644
0	0	0	2,106,263
0	0	0	0
0	0	0	175,812,756
0	0	0	83,270,906
0	0	0	178,850
0	0	0	3,695,127,244
0	0	0	813,571,678
0	0	0	15,564,347,969
0	0	0	1,037,989,501
0	0	0	9,082,100,517
0	0	0	4,187,018
0	0	0	1,743,543,943
0	0	0	1,404,652,649
0	303,189,000	0	19,704,330,660
0	0	0	40,300,295,641
0	0	0	310,041,592
0	0	0	18,668,954
8,157,956,858	0	0	11,255,324,630
0	0	0	0
0	6,493,915,000	0	6,700,783,843
0	0	0	0
0	0	0	8,476,300
0	91,358,000	0	11,857,009,108
8,157,956,858	6,888,462,000	0	145,058,824,675

別表 1 1

一 般 会 計 歳 出

款	人 件 費				物 件 費 そ の	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	560,634,155	2.6	580,249,765	2.7	30,967,140	0.0
2 総 務 費	4,634,409,057	21.8	4,814,086,927	22.3	9,102,187,695	7.4
3 民 生 費	4,815,030,791	22.6	4,836,534,571	22.4	63,316,213,445	51.2
4 衛 生 費	2,421,620,037	11.4	2,456,497,747	11.4	15,825,417,749	12.8
5 労 働 費	26,341,123	0.1	26,969,816	0.1	14,486,882	0.0
6 農 林 水 産 業 費	267,205,147	1.3	271,245,724	1.3	400,490,648	0.3
7 商 工 費	222,987,930	1.0	219,993,957	1.0	4,279,853,016	3.5
8 土 木 費	1,617,041,978	7.6	1,665,035,694	7.7	8,473,758,511	6.8
9 消 防 費	2,835,317,937	13.3	2,831,364,879	13.1	610,469,765	0.5
10 教 育 費	3,898,522,761	18.3	3,933,252,815	18.2	6,659,450,050	5.4
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	8,157,956,858	6.6
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	6,888,462,000	5.6
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,299,110,916	100.0	21,635,231,895	100.0	123,759,713,759	100.0

(注) 人件費は、節 1 報酬から節 6 恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

他 の 経 費		計		各 経 費 の 比 率			
令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費	人 件 費	物 件 費 其 他 の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
47,236,108	0.0	591,601,295	627,485,873	94.8	5.2	92.5	7.5
13,056,854,835	10.5	13,736,596,752	17,870,941,762	33.7	66.3	26.9	73.1
65,600,038,142	52.8	68,131,244,236	70,436,572,713	7.1	92.9	6.9	93.1
14,076,792,851	11.3	18,247,037,786	16,533,290,598	13.3	86.7	14.9	85.1
16,946,667	0.0	40,828,005	43,916,483	64.5	35.5	61.4	38.6
724,380,887	0.6	667,695,795	995,626,611	40.0	60.0	27.2	72.8
2,770,578,320	2.2	4,502,840,946	2,990,572,277	5.0	95.0	7.4	92.6
6,982,892,372	5.6	10,090,800,489	8,647,928,066	16.0	84.0	19.3	80.7
687,875,204	0.6	3,445,787,702	3,519,240,083	82.3	17.7	80.5	19.5
5,857,156,660	4.7	10,557,972,811	9,790,409,475	36.9	63.1	40.2	59.8
8,071,156,570	6.5	8,157,956,858	8,071,156,570	0.0	100.0	0.0	100.0
6,397,977,000	5.1	6,888,462,000	6,397,977,000	0.0	100.0	0.0	100.0
0	0.0	0	0	—	—	—	—
124,289,885,616	100.0	145,058,824,675	145,925,117,511	14.7	85.3	14.8	85.2

別表12

特別会計款別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する比率
国民健康保険	1 国民健康保険料	6,990,101,000	18.3	7,759,121,885	20.3	111.0
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	800	0.0	80.0
	4 国庫支出金	10,000	0.0	636,000	0.0	6,360.0
	5 府支出金	27,034,577,000	70.8	26,586,228,739	69.6	98.3
	6 繰入金	3,563,657,000	9.3	3,210,865,702	8.4	90.1
	7 繰越金	543,759,000	1.4	543,759,867	1.4	100.0
	8 諸収入	75,085,000	0.2	71,512,871	0.2	95.2
	計	38,207,192,000	100.0	38,172,125,864	100.0	99.9
介護保険	1 介護保険料	6,338,649,000	19.6	6,383,752,178	19.8	100.7
	2 国庫支出金	7,322,829,000	22.6	7,276,655,730	22.6	99.4
	3 支払基金交付金	8,117,998,000	25.0	8,088,578,820	25.1	99.6
	4 府支出金	4,278,255,000	13.2	4,245,895,303	13.2	99.2
	5 財産収入	12,000	0.0	23,664	0.0	197.2
	6 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	5,420,528,000	16.7	5,237,478,966	16.3	96.6
	8 繰越金	942,022,000	2.9	942,022,755	2.9	100.0
	9 諸収入	604,000	0.0	7,267,996	0.0	1,203.3
計	32,420,898,000	100.0	32,181,675,412	100.0	99.3	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	5,604,003,000	79.4	5,876,329,534	80.8	104.9
	2 繰入金	1,219,517,000	17.3	1,164,350,147	16.0	95.5
	3 繰越金	210,948,000	3.0	210,948,326	2.9	100.0
	4 諸収入	19,158,000	0.3	18,750,682	0.3	97.9
計	7,053,626,000	100.0	7,270,378,689	100.0	103.1	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1 繰入金	1,958,000	1.3	1,152,981	0.6	58.9
	2 繰越金	93,317,000	63.5	104,718,393	50.0	112.2
	3 諸収入	51,633,000	35.1	103,727,426	49.5	200.9
計	146,908,000	100.0	209,598,800	100.0	142.7	
財産区	1 富田町財産区収入	898,279,000	18.9	898,280,778	18.8	100.0
	2 大字原財産区収入	9,100,000	0.2	9,098,592	0.2	100.0
	3 大字塚原財産区収入	9,512,000	0.2	9,603,297	0.2	101.0
	4 大字唐崎財産区収入	33,868,000	0.7	38,935,190	0.8	115.0
	5 大字赤大路財産区収入	6,583,000	0.1	6,584,198	0.1	100.0
	6 大字氷室財産区収入	492,463,000	10.3	492,354,451	10.3	100.0
	7 大字真上財産区収入	116,880,000	2.5	116,882,243	2.5	100.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
6,951,562,599	18.6	99.4	89.6	103,069,808	99.7	1.3	704,489,478	98.9	9.1
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
800	0.0	80.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
636,000	0.0	6,360.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,586,228,739	71.2	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,210,865,702	8.6	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
543,759,867	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63,073,844	0.2	84.0	88.2	343,455	0.3	0.5	8,095,572	1.1	11.3
37,356,127,551	100.0	97.8	97.9	103,413,263	100.0	0.3	712,585,050	100.0	1.9
6,312,521,286	19.7	99.6	98.9	14,956,376	82.1	0.2	56,274,516	99.0	0.9
7,276,655,730	22.7	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,088,578,820	25.2	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,245,895,303	13.2	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,664	0.0	197.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
5,237,478,966	16.3	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
942,022,755	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,462,534	0.0	573.3	47.6	3,260,220	17.9	44.9	545,242	1.0	7.5
32,106,639,058	100.0	99.0	99.8	18,216,596	100.0	0.1	56,819,758	100.0	0.2
5,834,347,806	80.7	104.1	99.3	4,250,877	100.0	0.1	37,730,851	100.0	0.6
1,164,350,147	16.1	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
210,948,326	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,750,682	0.3	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,228,396,961	100.0	102.5	99.4	4,250,877	100.0	0.1	37,730,851	100.0	0.5
1,152,981	0.7	58.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
104,718,393	60.3	112.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,839,990	39.1	131.4	65.4	4,087,140	100.0	3.9	31,800,296	100.0	30.7
173,711,364	100.0	118.2	82.9	4,087,140	100.0	1.9	31,800,296	100.0	15.2
898,280,778	18.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
9,098,592	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
9,603,297	0.2	101.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
33,850,190	0.7	99.9	86.9	0	—	0.0	5,085,000	100.0	13.1
6,584,198	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
492,354,451	10.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
116,882,243	2.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する比率
		円	%	円	%	%
	8 大字辻子財産区収入	7,202,000	0.2	7,203,253	0.2	100.0
	9 大字下財産区収入	5,972,000	0.1	5,979,071	0.1	100.1
	10 大字安満財産区収入	620,316,000	13.0	620,399,760	13.0	100.0
	11 大字成合財産区収入	13,481,000	0.3	13,540,923	0.3	100.4
	12 大字庄所財産区収入	22,814,000	0.5	22,814,885	0.5	100.0
	13 大字津之江財産区収入	578,000	0.0	578,579	0.0	100.1
	14 大字奈佐原財産区収入	110,298,000	2.3	110,299,048	2.3	100.0
	15 大字前島財産区収入	42,835,000	0.9	42,835,807	0.9	100.0
	16 大字土橋財産区収入	7,592,000	0.2	7,592,943	0.2	100.0
	17 大字野中財産区収入	8,345,000	0.2	8,345,244	0.2	100.0
	18 大字中小路財産区収入	6,131,000	0.1	6,131,609	0.1	100.0
	19 大字服部財産区収入	6,931,000	0.1	6,931,168	0.1	100.0
	20 大字土室財産区収入	141,097,000	3.0	141,098,101	3.0	100.0
	21 大字別所財産区収入	2,453,000	0.1	2,457,236	0.1	100.2
	22 大字萩谷財産区収入	321,021,000	6.7	321,021,385	6.7	100.0
	23 大字井尻財産区収入	9,304,000	0.2	9,296,682	0.2	99.9
	24 大字鶴殿財産区収入	32,592,000	0.7	32,572,712	0.7	99.9
財産区	25 大字上牧財産区収入	29,377,000	0.6	29,346,854	0.6	99.9
	26 大字梶原財産区収入	78,232,000	1.6	78,199,040	1.6	100.0
	27 大字神内財産区収入	4,905,000	0.1	4,940,913	0.1	100.7
	28 大字萩之庄財産区収入	30,874,000	0.6	30,854,474	0.6	99.9
	29 大字西五百住財産区収入	249,943,000	5.3	249,943,296	5.2	100.0
	30 大字岡本財産区収入	168,586,000	3.5	168,586,294	3.5	100.0
	31 大字東天川財産区収入	6,919,000	0.1	6,833,322	0.1	98.8
	32 大字宮田財産区収入	175,267,000	3.7	175,267,325	3.7	100.0
	33 大字野田財産区収入	37,242,000	0.8	37,242,489	0.8	100.0
	34 大字高槻財産区収入	2,669,000	0.1	2,673,662	0.1	100.2
	35 大字靈仙寺財産区収入	3,086,000	0.1	3,130,503	0.1	101.4
	36 大字西面財産区収入	1,865,000	0.0	1,877,478	0.0	100.7
	37 大字芝生財産区収入	63,921,000	1.3	63,921,307	1.3	100.0
	38 大字郡家財産区収入	568,672,000	11.9	568,674,071	11.9	100.0
	39 大字東五百住財産区収入	410,217,000	8.6	410,217,412	8.6	100.0
	40 大字古曾部財産区収入	2,984,000	0.1	2,984,601	0.1	100.0
	計	4,760,406,000	100.0	4,765,530,196	100.0	100.1
特別	会計合計	82,589,030,000	—	82,599,308,961	—	100.0

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率	調定額 に対する比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
7,203,253	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
5,979,071	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
620,399,760	13.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
13,540,923	0.3	100.4	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
22,814,885	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
578,579	0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
110,299,048	2.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
42,835,807	0.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
7,592,943	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
8,345,244	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
6,131,609	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
6,931,168	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
141,098,101	3.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
2,457,236	0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
321,021,385	6.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
9,296,682	0.2	99.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
32,572,712	0.7	99.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
29,346,854	0.6	99.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
78,199,040	1.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
4,940,913	0.1	100.7	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
30,854,474	0.6	99.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
249,943,296	5.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
168,586,294	3.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
6,833,322	0.1	98.8	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
175,267,325	3.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
37,242,489	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
2,673,662	0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
3,130,503	0.1	101.4	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
1,877,478	0.0	100.7	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
63,921,307	1.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
568,674,071	11.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
410,217,412	8.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
2,984,601	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
4,760,445,196	100.0	100.0	99.9	0	—	0.0	5,085,000	100.0	0.1
81,625,320,130	—	98.8	98.8	129,967,876	—	0.2	844,020,955	—	1.0

別表 1 3

特 別 会 計 款 別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
国民健康 保険	1 総 務 費	円 865,178,000	% 2.3	円 809,390,627	% 2.2	% 93.6
	2 保 険 給 付 費	26,438,329,000	69.2	25,555,534,400	69.5	96.7
	3 共 同 事 業 拠 出 金	23,000	0.0	504	0.0	2.2
	4 保 健 事 業 費	368,360,000	1.0	289,112,126	0.8	78.5
	5 国民健康保険事業費納付金	10,041,019,000	26.3	10,041,014,786	27.3	100.0
	6 公 債 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸 支 出 金	68,668,000	0.2	54,707,036	0.1	79.7
	8 予 備 費	425,515,000	1.1	0	0.0	0.0
	計	38,207,192,000	100.0	36,749,759,479	100.0	96.2
介護保険	1 総 務 費	615,562,000	1.9	545,840,090	1.7	88.7
	2 保 険 給 付 費	28,257,250,000	87.2	27,600,323,626	88.3	97.7
	3 地 域 支 援 事 業 費	2,223,674,000	6.9	1,792,217,465	5.7	80.6
	4 基 金 積 立 金	773,048,000	2.4	773,048,000	2.5	100.0
	5 諸 支 出 金	548,364,000	1.7	546,632,963	1.7	99.7
	6 予 備 費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
計	32,420,898,000	100.0	31,258,062,144	100.0	96.4	
後期高齢者 医療	1 総 務 費	163,773,000	2.3	149,255,316	2.1	91.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,872,370,000	97.4	6,818,098,803	97.8	99.2
	3 諸 支 出 金	16,483,000	0.2	4,595,389	0.1	27.9
	4 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
計	7,053,626,000	100.0	6,971,949,508	100.0	98.8	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	40,488,000	27.6	15,153,732	100.0	37.4
	2 予 備 費	106,420,000	72.4	0	0.0	0.0
計	146,908,000	100.0	15,153,732	100.0	10.3	
財産区	1 富田町財産区支出	15,704,000	0.3	8,170,897	7.0	52.0
	2 大字塚原財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	3 大字唐崎財産区支出	9,165,000	0.2	4,686,529	4.0	51.1
	4 大字赤大路財産区支出	310,000	0.0	80,477	0.1	26.0
	5 大字氷室財産区支出	14,259,000	0.3	6,712,111	5.8	47.1
	6 大字真上財産区支出	2,430,000	0.1	1,042,175	0.9	42.9
	7 大字辻子財産区支出	1,213,000	0.0	492,201	0.4	40.6

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	
円	円	円	円	%	%	円	%	%	
0	0	0	0	—	0.0	55,787,373	3.8	6.4	
0	0	0	0	—	0.0	882,794,600	60.6	3.3	
0	0	0	0	—	0.0	22,496	0.0	97.8	
0	0	0	0	—	0.0	79,247,874	5.4	21.5	
0	0	0	0	—	0.0	4,214	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	13,960,964	1.0	20.3	
0	0	0	0	—	0.0	425,515,000	29.2	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	1,457,432,521	100.0	3.8	
0	0	0	0	—	0.0	69,721,910	6.0	11.3	
0	0	0	0	—	0.0	656,926,374	56.5	2.3	
0	0	0	0	—	0.0	431,456,535	37.1	19.4	
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	0.0	1,731,037	0.1	0.3	
0	0	0	0	—	0.0	3,000,000	0.3	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	1,162,835,856	100.0	3.6	
0	0	0	0	—	0.0	14,517,684	17.8	8.9	
0	0	0	0	—	0.0	54,271,197	66.4	0.8	
0	0	0	0	—	0.0	11,887,611	14.6	72.1	
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	1.2	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	81,676,492	100.0	1.2	
0	0	0	0	—	0.0	25,334,268	19.2	62.6	
0	0	0	0	—	0.0	106,420,000	80.8	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	131,754,268	100.0	89.7	
0	0	0	0	—	0.0	7,533,103	0.2	48.0	
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—	
0	0	0	0	—	0.0	4,478,471	0.1	48.9	
0	0	0	0	—	0.0	229,523	0.0	74.0	
0	0	0	0	—	0.0	7,546,889	0.2	52.9	
0	0	0	0	—	0.0	1,387,825	0.0	57.1	
0	0	0	0	—	0.0	720,799	0.0	59.4	

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	
		円	%	円	%	%	
財産区	8 大字下財産区支出	1,000,000	0.0	1,000,000	0.9	100.0	
	9 大字安満財産区支出	51,716,000	1.1	37,217,944	32.1	72.0	
	10 大字成合財産区支出	1,300,000	0.0	824,000	0.7	63.4	
	11 大字庄所財産区支出	1,505,000	0.0	172,302	0.1	11.4	
	12 大字奈佐原財産区支出	2,389,000	0.1	1,824,957	1.6	76.4	
	13 大字前島財産区支出	4,936,000	0.1	1,118,263	1.0	22.7	
	14 大字土橋財産区支出	755,000	0.0	54,600	0.0	7.2	
	15 大字野中財産区支出	1,598,000	0.0	447,767	0.4	28.0	
	16 大字中小路財産区支出	487,000	0.0	191,100	0.2	39.2	
	17 大字服部財産区支出	1,570,000	0.0	839,105	0.7	53.4	
	18 大字土室財産区支出	6,602,000	0.1	4,702,271	4.0	71.2	
	19 大字萩谷財産区支出	8,832,000	0.2	4,107,893	3.5	46.5	
	20 大字井尻財産区支出	293,000	0.0	266,083	0.2	90.8	
	21 大字鶴殿財産区支出	1,210,000	0.0	996,276	0.9	82.3	
	22 大字上牧財産区支出	5,363,000	0.1	4,905,430	4.2	91.5	
	23 大字梶原財産区支出	1,216,000	0.0	1,064,429	0.9	87.5	
	24 大字神内財産区支出	206,000	0.0	198,139	0.2	96.2	
	25 大字萩之庄財産区支出	664,000	0.0	552,706	0.5	83.2	
	26 大字西五百住財産区支出	11,378,000	0.2	8,741,161	7.5	76.8	
	27 大字岡本財産区支出	7,896,000	0.2	4,493,342	3.9	56.9	
	28 大字東天川財産区支出	270,000	0.0	81,695	0.1	30.3	
	29 大字宮田財産区支出	5,333,000	0.1	4,130,266	3.6	77.4	
	30 大字野田財産区支出	1,568,000	0.0	733,437	0.6	46.8	
	31 大字高槻財産区支出	137,000	0.0	27,300	0.0	19.9	
	32 大字靈仙寺財産区支出	80,000	0.0	0	0.0	0.0	
	33 大字芝生財産区支出	5,390,000	0.1	2,458,085	2.1	45.6	
	34 大字郡家財産区支出	16,272,000	0.3	11,916,938	10.3	73.2	
	35 大字東五百住財産区支出	4,022,000	0.1	1,870,177	1.6	46.5	
	36 予 備 費	4,573,337,000	96.1	0	0.0	0.0	
		計	4,760,406,000	100.0	116,120,056	100.0	2.4
	特 別 会 計 合 計		82,589,030,000	—	75,111,044,919	—	90.9

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	14,498,056	0.3	28.0
0	0	0	0	—	0.0	476,000	0.0	36.6
0	0	0	0	—	0.0	1,332,698	0.0	88.6
0	0	0	0	—	0.0	564,043	0.0	23.6
0	0	0	0	—	0.0	3,817,737	0.1	77.3
0	0	0	0	—	0.0	700,400	0.0	92.8
0	0	0	0	—	0.0	1,150,233	0.0	72.0
0	0	0	0	—	0.0	295,900	0.0	60.8
0	0	0	0	—	0.0	730,895	0.0	46.6
0	0	0	0	—	0.0	1,899,729	0.0	28.8
0	0	0	0	—	0.0	4,724,107	0.1	53.5
0	0	0	0	—	0.0	26,917	0.0	9.2
0	0	0	0	—	0.0	213,724	0.0	17.7
0	0	0	0	—	0.0	457,570	0.0	8.5
0	0	0	0	—	0.0	151,571	0.0	12.5
0	0	0	0	—	0.0	7,861	0.0	3.8
0	0	0	0	—	0.0	111,294	0.0	16.8
0	0	0	0	—	0.0	2,636,839	0.1	23.2
0	0	0	0	—	0.0	3,402,658	0.1	43.1
0	0	0	0	—	0.0	188,305	0.0	69.7
0	0	0	0	—	0.0	1,202,734	0.0	22.6
0	0	0	0	—	0.0	834,563	0.0	53.2
0	0	0	0	—	0.0	109,700	0.0	80.1
0	0	0	0	—	0.0	80,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	2,931,915	0.1	54.4
0	0	0	0	—	0.0	4,355,062	0.1	26.8
0	0	0	0	—	0.0	2,151,823	0.0	53.5
0	0	0	0	—	0.0	4,573,337,000	98.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	4,644,285,944	100.0	97.6
0	0	0	0	—	0.0	7,477,985,081	—	9.1

節	国民健康保険	介護保険
	円	円
1 報酬	55,736,183	126,937,379
2 給料	107,415,173	86,931,765
3 職員手当等	96,346,344	82,464,308
4 共済費	46,075,830	41,887,295
5 災害補償費	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0
7 報償費	197,690	4,806,290
8 旅費	1,197,310	2,697,730
9 交際費	0	0
10 需用費	12,949,271	11,236,267
11 役務費	173,196,069	143,268,449
12 委託料	583,755,591	593,365,799
13 使用料及び賃借料	16,021,330	35,378,772
14 工事請負費	0	0
15 原材料費	0	0
16 公有財産購入費	0	0
17 備品購入費	4,072,090	237,160
18 負担金補助及び交付金	35,598,089,562	28,805,862,167
19 扶助費	0	3,275,000
20 貸付金	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	0
22 償還金利子及び割引料	54,707,036	546,632,963
23 投資及び出資金	0	0
24 積立金	0	773,048,000
25 寄附金	0	0
26 公課費	0	32,800
27 繰出金	0	0
計	36,749,759,479	31,258,062,144

歳 出 一 覧 表

後 期 高 齡 者 医 療	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	財 産 区
円	円	円
4,687,383	0	4,995,900
21,413,286	0	0
15,186,653	0	0
7,840,428	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	721,000
87,960	0	0
0	0	0
779,657	50,952	132,196
51,716,050	231,488	248,600
31,305,530	990,440	0
16,238,369	400,752	19,100
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
6,818,098,803	0	107,123,340
0	0	0
0	13,480,100	0
0	0	0
4,595,389	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	2,879,920
6,971,949,508	15,153,732	116,120,056

別表15

特 別 会 計 歳 出

会 計	人 件 費				物件費その他	
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
国 民 健 康 保 険	305,573,530	43.8	296,381,827	43.8	36,444,185,949	49.0
介 護 保 険	338,220,747	48.5	329,103,672	48.6	30,919,841,397	41.6
後 期 高 齢 者 医 療	49,127,750	7.0	45,879,806	6.8	6,922,821,758	9.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	15,153,732	0.0
財 産 区	4,995,900	0.7	5,742,100	0.8	111,124,156	0.1
合 計	697,917,927	100.0	677,107,405	100.0	74,413,126,992	100.0

(注) 人件費は、節1報酬から節6恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

の経費		計		各 経 費 の 比 率			
令 和 3 年 度		令和4年度	令和3年度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
金 額	構成 比率	金 額	金 額	人件費	物 件 費 その他の 経 費	人件費	物 件 費 その他の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
36,404,994,652	49.6	36,749,759,479	36,701,376,479	0.8	99.2	0.8	99.2
30,321,829,611	41.3	31,258,062,144	30,650,933,283	1.1	98.9	1.1	98.9
6,452,656,624	8.8	6,971,949,508	6,498,536,430	0.7	99.3	0.7	99.3
23,342,842	0.0	15,153,732	23,342,842	0.0	100.0	0.0	100.0
159,114,744	0.2	116,120,056	164,856,844	4.3	95.7	3.5	96.5
73,361,938,473	100.0	75,111,044,919	74,039,045,878	0.9	99.1	0.9	99.1